

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

2022年1月20日から2022年7月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
	年2回	日本			
大型株 中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経 225
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			その他 (MSCI-KOUSA1 イ ンデックス(円 ヘッジなし・円 ベース))
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。



主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

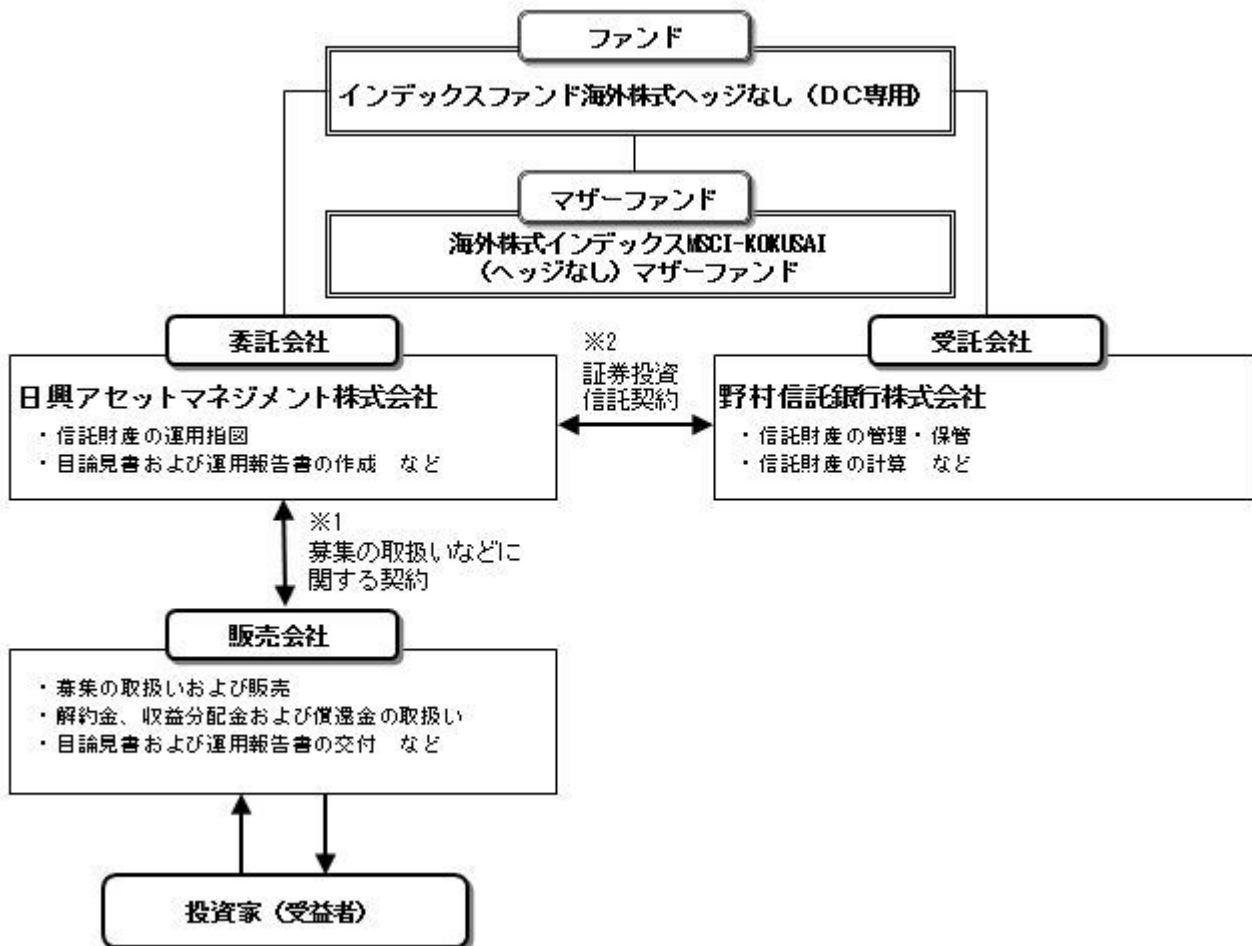
(2) 【ファンドの沿革】

2002年12月10日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2021年10月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ます。

（２）【投資対象】

< インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用） >

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りま。
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 15) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲

げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] に連動する投資成果を目指して運用を行いません。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

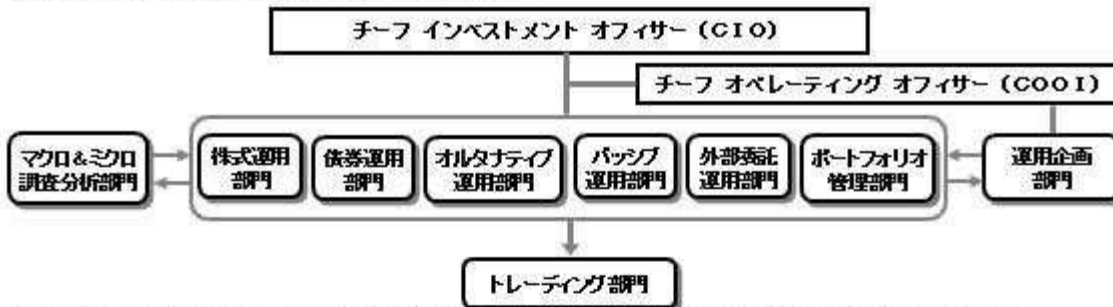
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

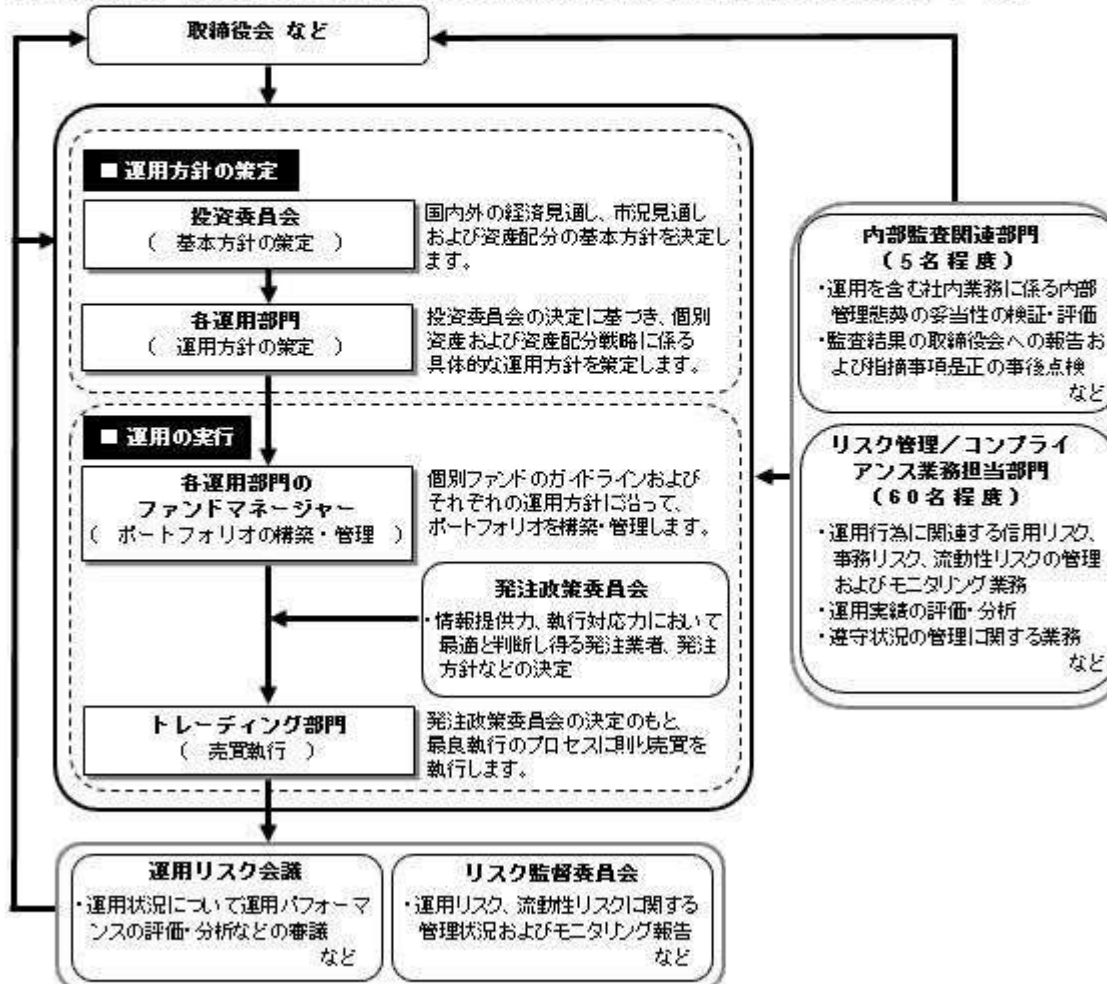
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2021年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）>

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ)再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- 16)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド>

- 1)株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2)投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3)投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4)外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5)信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13)信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入

れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

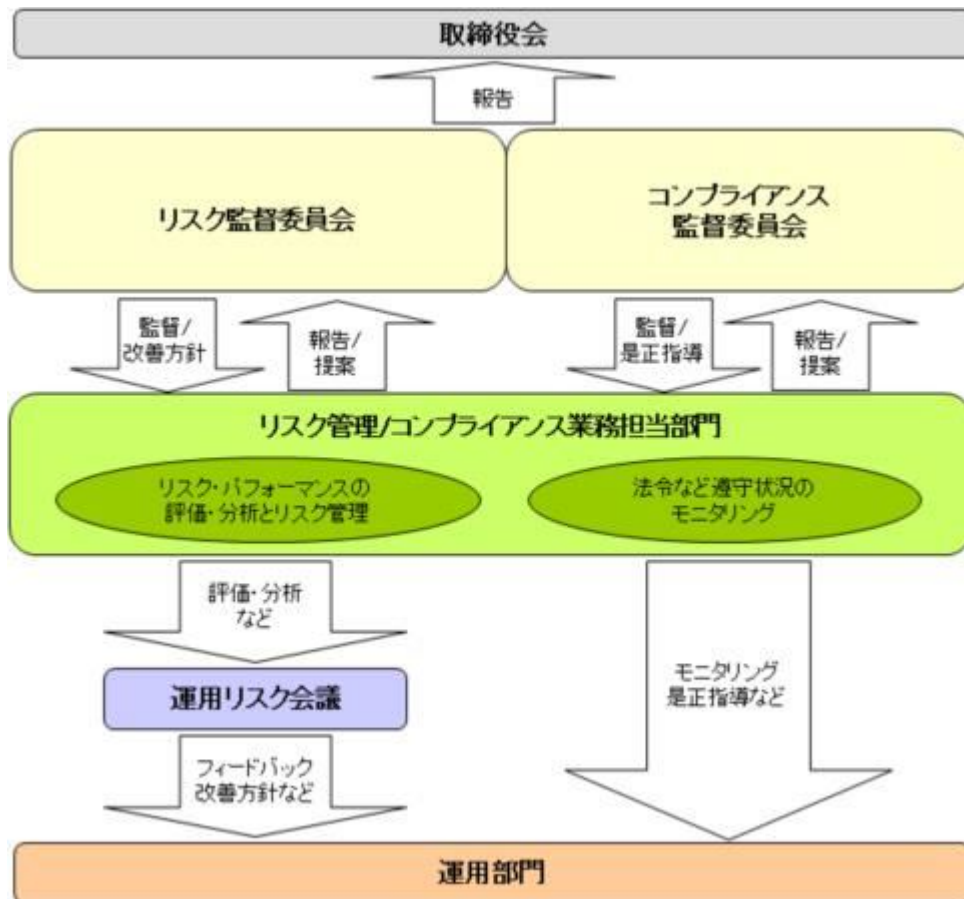
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスク、流動性リスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクや流動性リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクおよび流動性リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

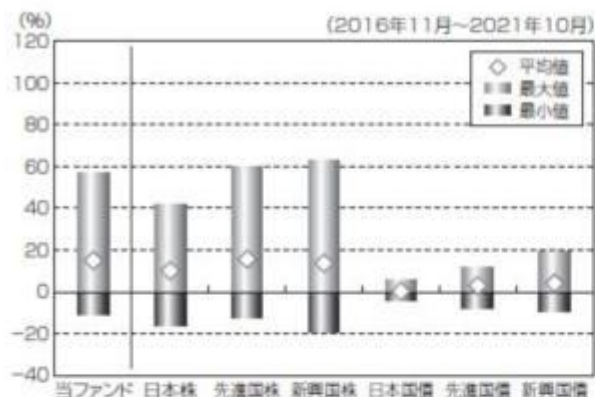
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスとの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

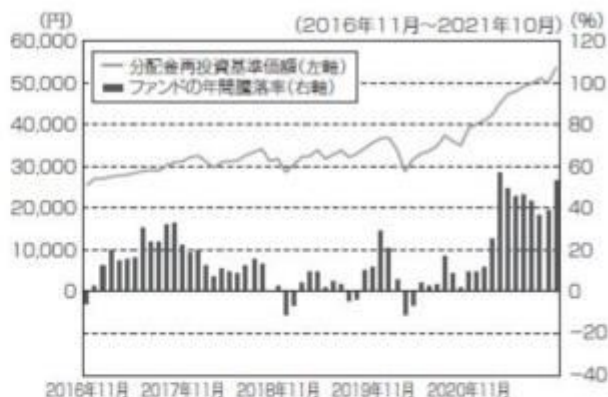
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.0%	10.1%	15.6%	13.7%	0.2%	3.0%	4.1%
最大値	56.7%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	19.3%
最小値	-11.2%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-4.0%	-7.9%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対

象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%(税抜0.14%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分(年率)は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.14%	0.05%	0.07%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費

用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- * 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- * 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ただし、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

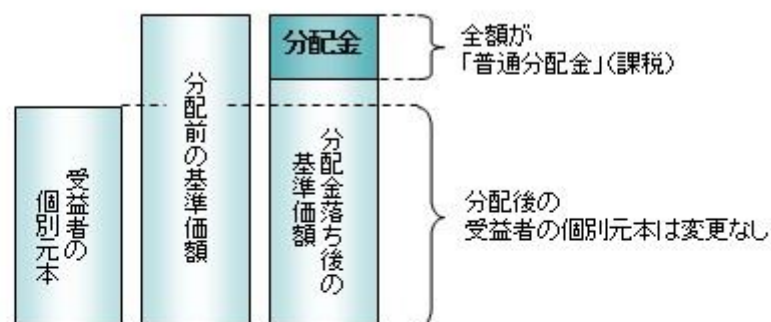
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

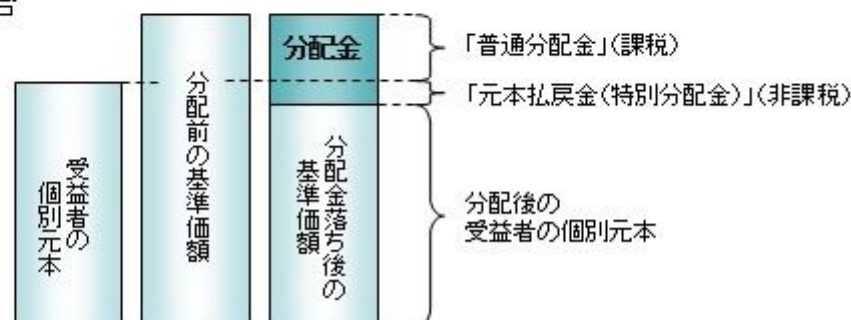
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年1月19日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）】

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	104,377,496,100	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		10,354,254	0.01
合計（純資産総額）		104,387,850,354	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	25,216,828,397	4.1177	103,836,388,197	4.1392	104,377,496,100	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第10計算期間末	(2012年10月26日)	13,634	13,645	1.2700	1.2710
第11計算期間末	(2013年10月28日)	20,385	20,396	1.9429	1.9439
第12計算期間末	(2014年10月27日)	25,066	25,077	2.2960	2.2970
第13計算期間末	(2015年10月26日)	28,690	28,701	2.6728	2.6738
第14計算期間末	(2016年10月26日)	26,297	26,309	2.3365	2.3375
第15計算期間末	(2017年10月26日)	35,752	35,764	3.0962	3.0972
第16計算期間末	(2018年10月26日)	41,112	41,125	3.1160	3.1170
第17計算期間末	(2019年10月28日)	48,562	48,576	3.4141	3.4151
第18計算期間末	(2020年10月26日)	60,448	60,465	3.6812	3.6822
第19計算期間末	(2021年10月26日)	103,119	103,138	5.3295	5.3305
	2020年10月末日	57,912		3.4973	
	11月末日	64,330		3.9000	
	12月末日	66,970		4.0132	
	2021年 1月末日	68,787		4.0967	
	2月末日	71,695		4.2352	
	3月末日	78,169		4.5187	
	4月末日	83,047		4.7309	
	5月末日	85,678		4.8000	
	6月末日	90,156		4.9194	
	7月末日	93,256		4.9888	
	8月末日	96,491		5.1117	
	9月末日	95,997		4.9930	
	10月末日	104,387		5.3572	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010
第18期	2019年10月29日～2020年10月26日	0.0010
第19期	2020年10月27日～2021年10月26日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	19.30
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	53.06
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	18.23
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	16.45
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	12.54
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	32.56
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.67
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	9.60
第18期	2019年10月29日～2020年10月26日	7.85
第19期	2020年10月27日～2021年10月26日	44.80

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第10期	2011年10月27日～2012年10月26日	2,557,333,688	1,597,303,430
第11期	2012年10月27日～2013年10月28日	2,922,081,488	3,165,512,300
第12期	2013年10月29日～2014年10月27日	2,614,226,883	2,188,638,839
第13期	2014年10月28日～2015年10月26日	2,715,462,979	2,898,941,988
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	2,118,689,755	1,597,677,344
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	2,777,800,583	2,485,776,607
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	3,569,191,245	1,922,349,936
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	3,656,018,602	2,626,088,410
第18期	2019年10月29日～2020年10月26日	6,917,351,131	4,720,478,383
第19期	2020年10月27日～2021年10月26日	7,308,826,850	4,380,842,950

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2021年10月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	172,890,055,915	67.54
	カナダ	9,098,627,545	3.55
	ドイツ	6,876,384,988	2.69
	イタリア	1,421,317,540	0.56
	フランス	7,970,694,906	3.11

	オランダ	5,008,404,403	1.96
	スペイン	1,863,978,934	0.73
	ベルギー	637,330,730	0.25
	オーストリア	167,053,800	0.07
	ルクセンブルク	238,378,111	0.09
	フィンランド	965,670,859	0.38
	アイルランド	4,881,657,149	1.91
	ポルトガル	123,860,988	0.05
	イギリス	10,343,808,154	4.04
	スイス	8,414,307,252	3.29
	スウェーデン	2,737,662,790	1.07
	ノルウェー	510,133,492	0.20
	デンマーク	2,089,232,816	0.82
	ケイマン	439,563,313	0.17
	オーストラリア	4,892,274,072	1.91
	バミューダ	382,687,213	0.15
	ニュージーランド	259,510,857	0.10
	パプアニューギニア	29,158,183	0.01
	香港	1,815,668,933	0.71
	シンガポール	704,718,317	0.28
	イスラエル	563,545,778	0.22
	ジャージー	808,084,687	0.32
	アラブ首長国連邦	0	0.00
	マン島	69,090,157	0.03
	小計	246,202,861,882	96.19
投資証券	アメリカ	4,987,758,362	1.95
	カナダ	15,524,838	0.01
	フランス	113,875,578	0.04
	イギリス	150,356,216	0.06
	オーストラリア	367,341,766	0.14
	香港	88,907,875	0.03
	シンガポール	105,277,028	0.04
	小計	5,829,041,663	2.28
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,931,060,940	1.54
合計（純資産総額）		255,962,964,485	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,650,227,875	1.43
	買建	ドイツ	680,685,236	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		2,394,633,780	0.94

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	645,658	16,895.90	10,908,978,684	17,342.63	11,197,409,027	4.37
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	276,814	35,025.13	9,695,448,302	36,868.86	10,205,817,858	3.99
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	17,560	377,426.45	6,627,608,601	391,771.61	6,879,509,505	2.69
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	31,675	116,495.83	3,690,005,612	122,427.13	3,877,879,558	1.52
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	11,640	312,472.00	3,637,174,194	331,573.11	3,859,511,077	1.51
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	11,262	315,486.53	3,553,009,393	332,209.66	3,741,345,288	1.46
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	92,680	37,362.19	3,462,727,982	36,024.29	3,338,731,790	1.30
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	96,460	26,332.79	2,540,061,135	28,350.43	2,734,682,931	1.07
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	117,050	19,430.74	2,274,369,264	19,364.82	2,266,652,321	0.89
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	36,435	51,093.52	1,861,592,704	51,769.86	1,886,235,024	0.74
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	101,791	18,650.97	1,898,501,254	18,511.15	1,884,269,437	0.74
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	41,080	42,201.12	1,733,622,182	42,236.36	1,735,069,747	0.68
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	51,255	32,993.85	1,691,099,997	32,932.47	1,687,953,873	0.66
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	111,133	14,568.46	1,619,037,110	14,957.62	1,662,285,361	0.65
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	298,319	5,400.46	1,611,060,333	5,431.15	1,620,216,012	0.63
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	65,352	26,585.13	1,737,392,044	23,852.51	1,558,809,417	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	94,689	16,010.41	1,516,010,613	16,218.43	1,535,707,449	0.60
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	16,252	91,027.11	1,479,372,624	92,726.56	1,506,992,183	0.59
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	70,322	19,552.37	1,374,962,234	19,287.52	1,356,337,375	0.53
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	18,484	73,541.07	1,359,333,321	72,666.95	1,343,176,044	0.52

アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	17,155	76,347.59	1,309,742,944	76,619.26	1,314,403,465	0.51
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	34,155	41,018.95	1,401,002,449	37,855.52	1,292,955,289	0.51
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	37,556	33,409.88	1,254,741,693	33,916.85	1,273,781,391	0.50
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27,173	44,559.79	1,210,823,242	44,503.66	1,209,298,062	0.47
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	163,831	7,314.66	1,198,368,800	7,310.11	1,197,623,893	0.47
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	43,157	28,062.84	1,211,108,400	26,920.46	1,161,806,555	0.45
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,209	69,082.94	1,050,682,472	70,483.35	1,071,981,375	0.42
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	216,590	4,904.86	1,062,343,735	4,908.27	1,063,082,329	0.42
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	177,664	6,147.27	1,092,149,217	5,899.47	1,048,123,971	0.41
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	162,890	6,267.76	1,020,956,045	6,392.80	1,041,323,322	0.41

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	3.43
		素材	4.00
		資本財	6.05
		商業・専門サービス	1.24
		運輸	1.98
		自動車・自動車部品	2.47
		耐久消費財・アパレル	1.90
		消費者サービス	1.81
		メディア・娯楽	7.15
		小売	5.58
		食品・生活必需品小売り	1.38
		食品・飲料・タバコ	3.63
		家庭用品・パーソナル用品	1.62
		ヘルスケア機器・サービス	5.05
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.30
		銀行	6.18
		各種金融	4.73
保険	3.00		
不動産	0.36		

		ソフトウェア・サービス	12.46
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.89
		電気通信サービス	1.46
		公益事業	2.77
		半導体・半導体製造装置	4.73
投資証券			2.28
合計			98.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2112	買建	140	米ドル	31,924,875	3,628,900,541	32,112,500	3,650,227,875	1.43
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2112	買建	140	ユーロ	5,094,970	676,459,167	5,126,800	680,685,236	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	17,100,000.00	1,946,179,640	1,943,006,090	0.76
	ユーロ	買建	3,400,000.00	449,568,480	451,627,690	0.18

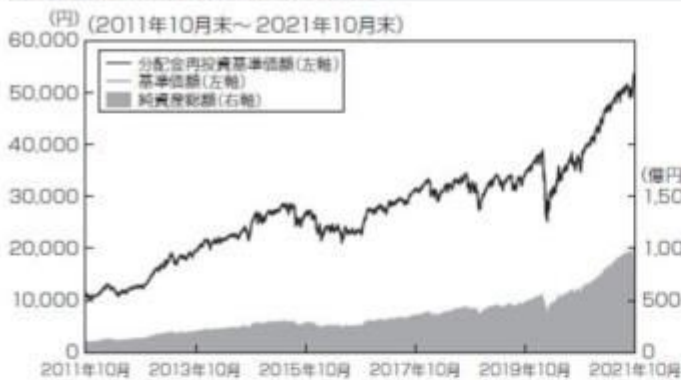
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2021年10月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額 53,572円

純資産総額 1,043.87億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2011年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	160円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.45%
先物	1.69%
現金その他	1.55%

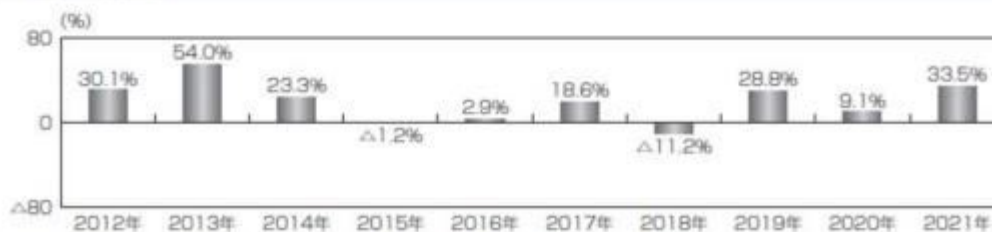
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	国名	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.37%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.99%
3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	2.69%
4 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.52%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.51%
6 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.46%
7 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.30%
8 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.07%
9 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.89%
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	0.74%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2021年は、2021年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(6) 申込単位

1円以上1円単位

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務

委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

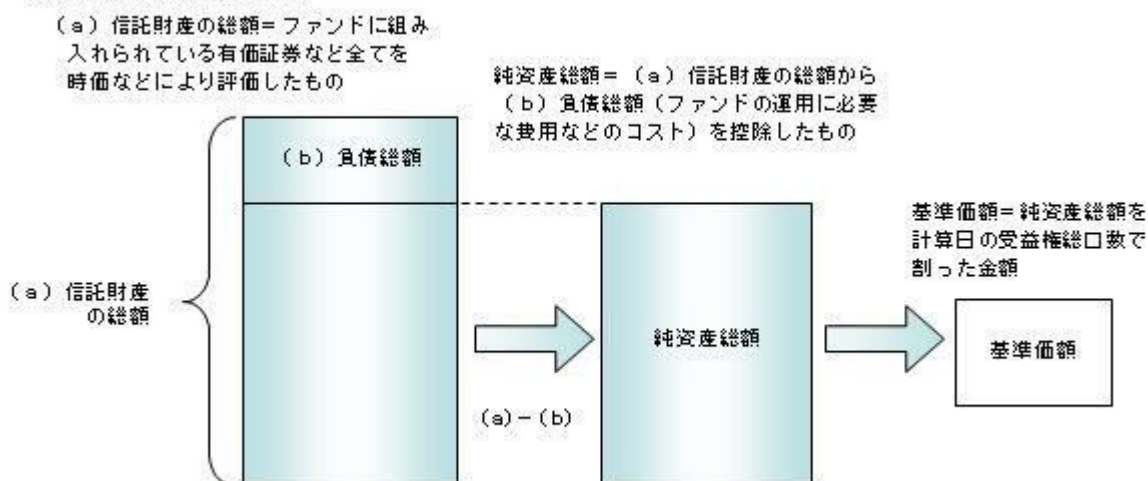
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2002年12月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
 - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合

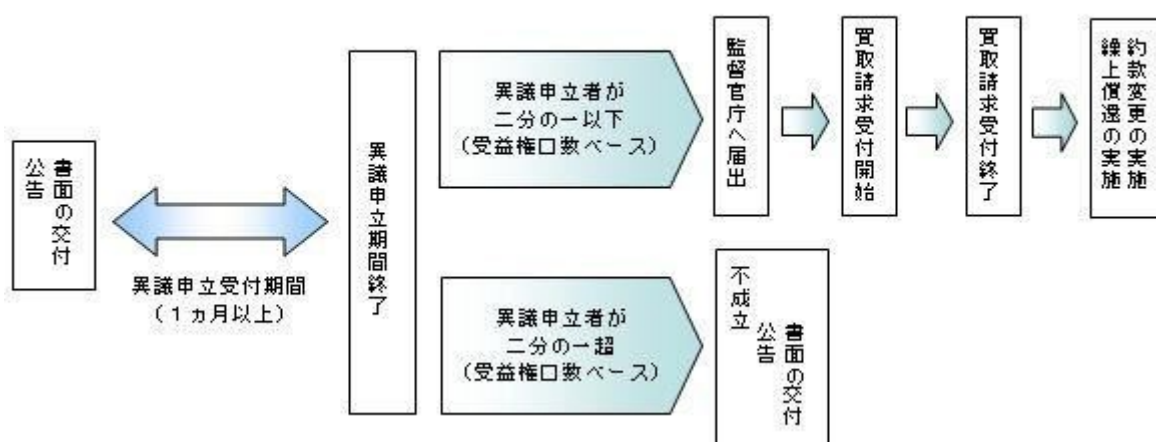
は、原則として公告を行いません。

- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- 委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- 交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- 受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（2020年10月27日から2021年10月26日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 2020年10月26日現在	第19期 2021年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,792,681	289,171,627
親投資信託受益証券	60,442,778,289	103,109,239,809
未収入金	17,787,026	-
流動資産合計	60,601,357,996	103,398,411,436
資産合計	60,601,357,996	103,398,411,436
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,420,962	19,348,946
未払解約金	92,049,486	186,938,430
未払受託者報酬	6,123,708	10,085,250
未払委託者報酬	36,742,611	60,511,865
未払利息	39	115
その他未払費用	1,224,694	2,017,001
流動負債合計	152,561,500	278,901,607
負債合計	152,561,500	278,901,607
純資産の部		
元本等		
元本	16,420,962,930	19,348,946,830
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	44,027,833,566	83,770,562,999
(分配準備積立金)	13,751,951,755	36,617,518,426
元本等合計	60,448,796,496	103,119,509,829
純資産合計	60,448,796,496	103,119,509,829
負債純資産合計	60,601,357,996	103,398,411,436

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期		第19期	
	自	2019年10月29日 至 2020年10月26日	自	2020年10月27日 至 2021年10月26日
営業収益				
有価証券売買等損益		4,811,295,658		29,126,554,737
営業収益合計		4,811,295,658		29,126,554,737
営業費用				
支払利息		39,278		22,832
受託者報酬		12,891,664		17,747,176
委託者報酬		82,590,286		106,483,797
その他費用		2,316,455		3,549,332
営業費用合計		97,837,683		127,803,137
営業利益又は営業損失()		4,713,457,975		28,998,751,600
経常利益又は経常損失()		4,713,457,975		28,998,751,600
当期純利益又は当期純損失()		4,713,457,975		28,998,751,600
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		128,171,244		3,073,172,677
期首剰余金又は期首欠損金()		34,337,982,063		44,027,833,566
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,173,929,208		26,042,428,788
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,173,929,208		26,042,428,788
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,309,285,962		12,205,929,332
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,309,285,962		12,205,929,332
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		16,420,962		19,348,946
期末剰余金又は期末欠損金()		44,027,833,566		83,770,562,999

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第18期 2020年10月26日現在	第19期 2021年10月26日現在
1.	期首元本額	14,224,090,182円	16,420,962,930円
	期中追加設定元本額	6,917,351,131円	7,308,826,850円
	期中一部解約元本額	4,720,478,383円	4,380,842,950円
2.	受益権の総数	16,420,962,930口	19,348,946,830口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2019年10月29日 至 2020年10月26日		第19期 自 2020年10月27日 至 2021年10月26日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	962,729,869円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,298,670,825円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	3,878,899,350円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 24,626,908,098円
C	信託約款に定める収益調整金	33,113,708,277円	C 信託約款に定める収益調整金 47,153,044,573円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	8,926,743,498円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 10,711,288,449円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	46,882,080,994円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 83,789,911,945円
F	分配対象収益(1万口当たり)	28,550円	F 分配対象収益(1万口当たり) 43,304円
G	分配金額	16,420,962円	G 分配金額 19,348,946円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第18期 自 2019年10月29日 至 2020年10月26日	第19期 自 2020年10月27日 至 2021年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第18期 2020年10月26日現在	第19期 2021年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第18期(2020年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

親投資信託受益証券	4,831,078,762
合計	4,831,078,762

第19期(2021年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	28,885,084,450
合計	28,885,084,450

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第18期 2020年10月26日現在		第19期 2021年10月26日現在	
1口当たり純資産額	3.6812円	1口当たり純資産額	5.3295円
(1万口当たり純資産額)	(36,812円)	(1万口当たり純資産額)	(53,295円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	25,040,493,433	103,109,239,809	
合計		25,040,493,433	103,109,239,809	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	2020年10月26日現在	2021年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	811,466,919	1,114,800,728
コール・ローン	1,426,733,123	1,256,678,700
株式	223,415,541,666	245,047,142,640
投資証券	5,334,508,523	5,776,317,242
派生商品評価勘定	60,104,909	115,983,661
未収入金	39,451,273	35,090,957
未収配当金	164,265,623	150,233,334
差入委託証拠金	522,276,550	619,735,003
流動資産合計	231,774,348,586	254,115,982,265
資産合計	231,774,348,586	254,115,982,265
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	26,849,511	410,255
未払金	20,085,890	-
未払解約金	51,950,784	59,987,211
未払利息	398	502
流動負債合計	98,886,583	60,397,968
負債合計	98,886,583	60,397,968
純資産の部		
元本等		
元本	81,609,225,737	61,697,952,086
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	150,066,236,266	192,357,632,211
元本等合計	231,675,462,003	254,055,584,297
純資産合計	231,675,462,003	254,055,584,297
負債純資産合計	231,774,348,586	254,115,982,265

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2020年10月26日現在	2021年10月26日現在
1.	期首	2019年10月29日	2020年10月27日
	期首元本額	70,689,493,098円	81,609,225,737円
	期首からの追加設定元本額	33,463,538,387円	5,464,327,155円
	期首からの一部解約元本額	22,543,805,748円	25,375,600,806円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	21,291,664,890円	25,040,493,433円
	DCインデックスバランス（株式20）	125,790,854円	114,212,302円
	DCインデックスバランス（株式40）	326,099,287円	306,565,733円
	DCインデックスバランス（株式60）	617,768,856円	606,000,742円
	DCインデックスバランス（株式80）	633,127,496円	652,726,376円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1,788,005,391円	1,505,111,876円
	日興五大陸株式ファンド	4,619,536,139円	3,965,095,222円
	インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	60,652,390円	19,546,879円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	128,258,002円	104,560,092円

インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	6,659,771,936円	6,102,747,886円
グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	37,356,692,620円	16,508,539,257円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	4,543,408円	3,671,912円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	3,735,838円	3,199,083円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	5,328,950円	4,003,307円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	4,847,044円	3,267,649円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	3,412,350,660円	2,406,816,230円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	26,570,843円	19,521,661円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	72,789,091円	57,058,720円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	108,320,390円	88,910,634円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	101,730,297円	84,283,948円
インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	4,261,641,355円	4,101,619,144円
計	81,609,225,737円	61,697,952,086円
2. 受益権の総数	81,609,225,737口	61,697,952,086口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年10月29日 至 2020年10月26日	自 2020年10月27日 至 2021年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年10月26日現在	2021年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	18,727,141,737
投資証券	798,775,961
合計	17,928,365,776

(2021年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	55,907,720,977
投資証券	1,338,897,771

合計	57,246,618,748
----	----------------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2020年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,874,303,434	-	2,916,807,732	42,504,298
	合計	2,874,303,434	-	2,916,807,732	42,504,298

(2021年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,142,497,754	-	3,227,480,865	84,983,111
	合計	3,142,497,754	-	3,227,480,865	84,983,111

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2020年10月26日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,560,728,900	-	1,551,480,000	9,248,900
	米ドル	1,275,820,800	-	1,266,193,000	9,627,800
	ユーロ	284,908,100	-	285,287,000	378,900
合計		1,560,728,900	-	1,551,480,000	9,248,900

（2021年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,384,511,650	-	1,415,107,120	30,595,470
	米ドル	1,031,861,900	-	1,058,362,900	26,501,000
	ユーロ	352,649,750	-	356,744,220	4,094,470
	売建	36,016,988	-	36,022,163	5,175
	英ポンド	36,016,988	-	36,022,163	5,175
合計		1,420,528,638	-	1,451,129,283	30,590,295

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年10月26日現在		2021年10月26日現在	
1口当たり純資産額	2.8388円	1口当たり純資産額	4.1177円
(1万口当たり純資産額)	(28,388円)	(1万口当たり純資産額)	(41,177円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES CO	28,155	25.16	708,379.80	
	CHENIERE ENERGY INC	9,780	108.00	1,056,240.00	
	CHEVRON CORP	74,641	113.85	8,497,877.85	
	CONOCOPHILLIPS	52,316	76.52	4,003,220.32	
	COTERRA ENERGY INC	26,800	22.56	604,608.00	
	DEVON ENERGY CORPORATION	26,280	40.66	1,068,544.80	
	EOG RESOURCES INC	22,662	94.04	2,131,134.48	
	EXXON MOBIL CORP	163,831	64.35	10,542,524.85	
	HALLIBURTON CO	34,687	26.22	909,493.14	
	HESS CORP	10,910	88.50	965,535.00	
	KINDER MORGAN INC	80,380	17.85	1,434,783.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	25,782	68.20	1,758,332.40	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	36,251	35.22	1,276,760.22	
	ONEOK INC	17,040	65.87	1,122,424.80	
	PHILLIPS 66	16,825	83.73	1,408,757.25	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8,570	192.69	1,651,353.30	
	SCHLUMBERGER LTD	54,581	34.36	1,875,403.16	
	VALERO ENERGY CORP	15,632	82.69	1,292,610.08	
	WILLIAMS COS INC	48,344	28.80	1,392,307.20	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8,725	293.92	2,564,452.00	
	ALBEMARLE CORP	4,600	239.44	1,101,424.00	
	AMCOR PLC	63,210	12.08	763,576.80	
	AVERY DENNISON CORP	3,200	218.02	697,664.00	
	BALL CORP	12,670	87.48	1,108,371.60	
CELANESE CORP	3,930	171.41	673,641.30		
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	8,060	59.13	476,587.80		
CORTEVA INC	29,012	42.52	1,233,590.24		

CROWN HOLDINGS INC	5,235	101.06	529,049.10
DOW INC	28,855	58.71	1,694,077.05
DUPONT DE NEMOURS INC	20,392	71.93	1,466,796.56
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	5,095	108.79	554,285.05
ECOLAB INC	10,060	221.56	2,228,893.60
FMC CORP	5,140	93.24	479,253.60
FREEMPORT-MCMORAN INC	57,418	39.34	2,258,824.12
INTERNATIONAL PAPER CO	14,510	52.98	768,739.80
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	9,645	146.34	1,411,449.30
LINDE PLC	20,220	316.68	6,403,269.60
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10,050	97.61	980,980.50
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,425	393.79	954,940.75
MOSAIC CO/THE	14,870	42.43	630,934.10
NEWMONT CORP	31,042	57.91	1,797,642.22
NUCOR CORP	11,709	109.42	1,281,198.78
PACKAGING CORP OF AMERICA	3,580	133.92	479,433.60
PPG INDUSTRIES INC	9,114	160.07	1,458,877.98
RPM INTERNATIONAL INC	5,590	87.93	491,528.70
SEALED AIR CORP	6,376	59.29	378,033.04
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	9,831	309.72	3,044,857.32
STEEL DYNAMICS INC	7,510	67.09	503,845.90
VULCAN MATERIALS CO	5,383	190.87	1,027,453.21
WESTROCK CO	10,519	48.57	510,907.83
3M CO	22,486	182.40	4,101,446.40
ALLEGION PLC	3,850	131.11	504,773.50
AMETEK INC	8,943	130.49	1,166,972.07
BOEING CO/THE	21,402	212.87	4,555,843.74
CARRIER GLOBAL CORP	31,848	54.60	1,738,900.80
CATERPILLAR INC	21,256	202.21	4,298,175.76
CUMMINS INC	5,675	241.36	1,369,718.00
DEERE & CO	11,550	352.72	4,073,916.00
DOVER CORP	5,350	168.64	902,224.00
EATON CORP PLC	15,806	162.51	2,568,633.06
EMERSON ELECTRIC CO	23,260	96.55	2,245,753.00
FASTENAL CO	21,616	56.15	1,213,738.40
FORTIVE CORP	13,254	74.38	985,832.52
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	5,570	97.25	541,682.50
GENERAC HOLDINGS INC	2,530	470.12	1,189,403.60
GENERAL DYNAMICS CORP	9,452	207.91	1,965,165.32
GENERAL ELECTRIC CO	42,587	105.30	4,484,411.10
HEICO CORP	2,000	139.99	279,980.00
HEICO CORP-CLASS A	2,480	124.59	308,983.20

HONEYWELL INTERNATIONAL INC	26,986	217.54	5,870,534.44
HOWMET AEROSPACE INC	14,603	30.37	443,493.11
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	1,800	212.48	382,464.00
IDEX CORP	2,830	221.19	625,967.70
ILLINOIS TOOL WORKS	12,195	225.51	2,750,094.45
INGERSOLL-RAND INC	15,268	54.55	832,869.40
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	9,370	56.82	532,403.40
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	27,824	73.95	2,057,584.80
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	8,205	244.27	2,004,235.35
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,400	304.29	426,006.00
LOCKHEED MARTIN CORP	9,616	376.33	3,618,789.28
MASCO CORP	8,979	61.51	552,298.29
NORDSON CORP	2,010	256.13	514,821.30
NORTHROP GRUMMAN CORP	5,884	406.62	2,392,552.08
OTIS WORLDWIDE CORP	16,004	81.86	1,310,087.44
OWENS CORNING	4,030	91.55	368,946.50
PACCAR INC	14,054	87.23	1,225,930.42
PARKER HANNIFIN CORP	4,895	303.90	1,487,590.50
PENTAIR PLC	5,588	76.93	429,884.84
PLUG POWER INC	19,000	34.88	662,720.00
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	58,836	91.30	5,371,726.80
ROCKWELL AUTOMATION INC	4,303	315.68	1,358,371.04
ROPER TECHNOLOGIES INC	4,030	487.92	1,966,317.60
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	6,470	56.70	366,849.00
SMITH (A.O.) CORP	4,770	66.82	318,731.40
SNAP-ON INC	1,820	210.16	382,491.20
STANLEY BLACK & DECKER INC	6,136	189.09	1,160,256.24
SUNRUN INC	7,160	54.23	388,286.80
TEXTRON INC	9,246	74.26	686,607.96
TRANE TECHNOLOGIES PLC	9,276	180.07	1,670,329.32
TRANSDIGM GROUP INC	2,095	636.10	1,332,629.50
UNITED RENTALS INC	2,820	366.26	1,032,853.20
WABTEC CORP	5,780	92.91	537,019.80
WW GRAINGER INC	1,607	435.83	700,378.81
XYLEM INC	6,308	129.05	814,047.40
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	5,570	83.66	465,986.20
CINTAS CORP	3,557	428.59	1,524,494.63
CLARIVATE PLC	12,400	22.88	283,712.00
COPART INC	8,140	153.28	1,247,699.20
COSTAR GROUP INC	14,910	99.19	1,478,922.90
EQUIFAX INC	4,654	274.78	1,278,826.12
IHS MARKIT LTD	14,653	123.93	1,815,946.29

JACOBS ENGINEERING GROUP INC	5,090	139.14	708,222.60
LEIDOS HOLDINGS INC	4,840	101.85	492,954.00
REPUBLIC SERVICES INC	8,130	131.26	1,067,143.80
ROBERT HALF INTL INC	4,405	112.53	495,694.65
ROLLINS INC	9,015	39.25	353,838.75
TRANSUNION	7,140	118.18	843,805.20
VERISK ANALYTICS INC	5,940	212.02	1,259,398.80
WASTE CONNECTIONS INC	10,626	131.99	1,402,525.74
WASTE MANAGEMENT INC	16,744	161.15	2,698,295.60
AMERCO	375	720.60	270,225.00
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	5,150	98.19	505,678.50
CSX CORP	88,179	35.73	3,150,635.67
DELTA AIR LINES INC	5,105	39.51	201,698.55
EXPEDITORS INTL WASH INC	6,527	123.36	805,170.72
FEDEX CORP	9,893	235.40	2,328,812.20
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,280	197.73	648,554.40
KANSAS CITY SOUTHERN	3,640	302.38	1,100,663.20
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	6,180	55.48	342,866.40
LYFT INC-A	9,660	48.12	464,839.20
NORFOLK SOUTHERN CORP	9,830	287.33	2,824,453.90
OLD DOMINION FREIGHT LINE	3,995	324.70	1,297,176.50
SOUTHWEST AIRLINES CO	5,470	47.48	259,715.60
UBER TECHNOLOGIES INC	46,970	45.72	2,147,468.40
UNION PACIFIC CORP	25,616	240.28	6,155,012.48
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	27,987	203.90	5,706,549.30
APTIV PLC	10,120	170.29	1,723,334.80
AUTOLIV INC	2,540	93.63	237,820.20
BORGWARNER INC	9,890	45.49	449,896.10
FORD MOTOR COMPANY	147,595	16.00	2,361,520.00
GENERAL MOTORS CORP	51,505	57.76	2,974,928.80
LEAR CORP	2,710	168.85	457,583.50
TESLA INC	31,675	1,024.86	32,462,440.50
DR HORTON INC	13,386	88.57	1,185,598.02
GARMIN LTD	5,865	164.06	962,211.90
HASBRO INC	5,298	88.50	468,873.00
LENNAR CORP-CL A	10,480	100.31	1,051,248.80
LULULEMON ATHLETICA INC	4,650	427.94	1,989,921.00
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,458	193.59	475,844.22
NEWELL BRANDS INC	16,126	22.47	362,351.22
NIKE INC -CL B	49,248	164.22	8,087,506.56
NVR INC	135	4,878.42	658,586.70
PELOTON INTERACTIVE INC-A	10,230	96.60	988,218.00

PULTE GROUP INC	10,010	49.86	499,098.60
VF CORP	13,620	70.73	963,342.60
WHIRLPOOL CORP	2,644	208.37	550,930.28
AIRBNB INC-CLASS A	4,500	169.24	761,580.00
ARAMARK	7,800	36.74	286,572.00
BOOKING HOLDINGS INC	1,583	2,412.98	3,819,747.34
CAESARS ENTERTAINMENT INC	7,990	111.94	894,400.60
CARNIVAL CORP	31,027	22.05	684,145.35
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,105	1,774.98	1,961,352.90
DARDEN RESTAURANTS INC	5,043	143.48	723,569.64
DOMINO'S PIZZA INC	1,530	466.24	713,347.20
DRAFTKINGS INC - CL A	11,440	46.82	535,620.80
EXPEDIA GROUP INC	5,422	161.44	875,327.68
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	10,920	142.17	1,552,496.40
LAS VEGAS SANDS CORP	14,900	37.99	566,051.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	10,603	154.79	1,641,238.37
MCDONALD'S CORP	28,781	237.34	6,830,882.54
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	8,080	11.21	90,576.80
MGM RESORTS INTERNATIONAL	12,870	48.15	619,690.50
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	8,748	84.91	742,792.68
STARBUCKS CORP	45,394	114.71	5,207,145.74
VAIL RESORTS INC	1,520	352.16	535,283.20
WYNN RESORTS LTD	3,510	90.42	317,374.20
YUM! BRANDS INC	11,624	125.94	1,463,926.56
ACTIVISION BLIZZARD INC	30,290	81.19	2,459,245.10
ALPHABET INC-CL A	11,640	2,748.94	31,997,661.60
ALPHABET INC-CL C	11,262	2,775.46	31,257,230.52
ALTICE USA INC- A	10,600	18.04	191,224.00
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	18,100	36.83	666,623.00
CABLE ONE INC	225	1,786.49	401,960.25
CHARTER COMMUNICATION-A	5,121	731.01	3,743,502.21
COMCAST CORP-CLASS A	177,664	54.08	9,608,069.12
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	5,790	25.29	146,429.10
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	12,410	24.40	302,804.00
DISH NETWORK CORP-A	9,279	43.59	404,471.61
ELECTRONIC ARTS INC	11,034	142.19	1,568,924.46
FACEBOOK INC-CLASS A	92,680	328.69	30,462,989.20
FOX CORP - CLASS A	14,464	41.83	605,029.12
FOX CORP- CLASS B	5,466	38.93	212,791.38
IAC/INTERACTIVECORP	3,330	156.76	522,010.80
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	13,536	36.15	489,326.40
LIBERTY BROADBAND-A	740	172.55	127,687.00

LIBERTY BROADBAND-C	5,870	175.69	1,031,300.30
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	3,325	48.93	162,692.25
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	6,616	48.96	323,919.36
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	6,970	55.50	386,835.00
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	6,060	100.52	609,151.20
MATCH GROUP INC	9,892	167.65	1,658,393.80
NETFLIX INC	17,155	671.66	11,522,327.30
NEWS CORP - CLASS A	16,580	24.16	400,572.80
OMNICOM GROUP	8,337	70.18	585,090.66
PINTEREST INC- CLASS A	20,950	50.68	1,061,746.00
ROKU INC	4,350	323.19	1,405,876.50
SEA LTD-ADR	2,500	348.32	870,800.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	47,240	6.04	285,329.60
SNAP INC - A	36,810	54.50	2,006,145.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	4,450	182.99	814,305.50
THE WALT DISNEY CO.	70,322	172.01	12,096,087.22
TWITTER INC	30,850	62.11	1,916,093.50
VIACOMCBS INC - CLASS B	22,823	37.61	858,373.03
ZILLOW GROUP INC - A	2,710	96.36	261,135.60
ZILLOW GROUP INC - C	5,760	95.43	549,676.80
ADVANCE AUTO PARTS INC	2,488	230.13	572,563.44
AMAZON.COM INC	17,560	3,320.37	58,305,697.20
AUTOZONE INC	847	1,821.09	1,542,463.23
BATH & BODY WORKS INC	10,670	70.94	756,929.80
BEST BUY CO INC	9,014	120.48	1,086,006.72
BURLINGTON STORES INC	2,430	276.99	673,085.70
CARMAX INC	6,249	139.97	874,672.53
CARVANA CO	2,950	292.23	862,078.50
CHEWY INC - CLASS A	3,410	67.95	231,709.50
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	9,120	222.49	2,029,108.80
DOLLAR TREE INC	9,296	105.02	976,265.92
DOORDASH INC - A	2,530	216.33	547,314.90
EBAY INC	26,367	80.57	2,124,389.19
ETSY INC	4,980	252.57	1,257,798.60
GENUINE PARTS CO	5,611	133.54	749,292.94
HOME DEPOT INC	41,080	371.26	15,251,360.80
LKQ CORP	10,810	56.59	611,737.90
LOWE'S COS INC	27,462	231.82	6,366,240.84
MERCADOLIBRE INC	1,740	1,536.51	2,673,527.40
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,695	661.34	1,782,311.30
POOL CORP	1,460	508.62	742,585.20
ROSS STORES INC	13,722	113.12	1,552,232.64

TARGET CORP	19,200	260.35	4,998,720.00
TJX COMPANIES INC	46,716	65.26	3,048,686.16
TRACTOR SUPPLY COMPANY	4,490	211.03	947,524.70
ULTA BEAUTY INC	2,010	371.00	745,710.00
WAYFAIR INC- CLASS A	2,840	235.13	667,769.20
COSTCO WHOLESALE CORP	17,164	490.10	8,412,076.40
KROGER CO	28,230	40.33	1,138,515.90
SYSCO CORP	19,886	78.05	1,552,102.30
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	28,602	49.22	1,407,790.44
WALMART INC	59,872	150.06	8,984,392.32
ALTRIA GROUP INC	71,708	47.95	3,438,398.60
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	21,383	66.63	1,424,749.29
BOSTON BEER COMPANY INC-A	340	506.38	172,169.20
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	11,680	69.36	810,124.80
BUNGE LTD	5,457	88.32	481,962.24
CAMPBELL SOUP CO	6,835	40.20	274,767.00
COCA-COLA CO/THE	158,052	54.23	8,571,159.96
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	8,260	52.12	430,511.20
CONAGRA BRANDS INC	19,470	32.89	640,368.30
CONSTELLATION BRANDS INC-A	6,690	217.69	1,456,346.10
GENERAL MILLS INC	23,449	61.89	1,451,258.61
HERSHEY CO/THE	5,715	180.23	1,030,014.45
HORMEL FOODS CORP	11,500	41.95	482,425.00
JM SMUCKER CO/THE	4,760	123.14	586,146.40
KELLOGG CO	10,528	61.73	649,893.44
KEURIG DR PEPPER INC	27,050	34.44	931,602.00
KRAFT HEINZ CO/THE	26,891	36.22	973,992.02
LAMB WESTON HOLDING INC	5,990	58.40	349,816.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	10,410	80.68	839,878.80
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	8,330	43.76	364,520.80
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	53,985	60.34	3,257,454.90
MONSTER BEVERAGE CORP	15,600	84.38	1,316,328.00
PEPSICO INC	53,311	159.22	8,488,177.42
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	60,068	96.54	5,798,964.72
TYSON FOODS INC-CL A	11,216	83.29	934,180.64
CHURCH & DWIGHT CO INC	9,680	83.76	810,796.80
CLOROX COMPANY	4,916	161.64	794,622.24
COLGATE-PALMOLIVE CO	29,950	75.14	2,250,443.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9,110	330.06	3,006,846.60
KIMBERLY-CLARK CORP	13,023	130.11	1,694,422.53
PROCTER & GAMBLE CO	94,689	140.85	13,336,945.65
ABBOTT LABORATORIES	68,726	126.58	8,699,337.08

ABIOMED INC	1,770	354.02	626,615.40
ALIGN TECHNOLOGY INC	2,840	589.81	1,675,060.40
AMERISOURCEBERGEN CORP	5,774	122.60	707,892.40
ANTHEM INC	9,426	434.56	4,096,162.56
BAXTER INTERNATIONAL INC	19,619	81.36	1,596,201.84
BECTON DICKINSON AND CO	11,247	246.41	2,771,373.27
BOSTON SCIENTIFIC CORP	52,988	44.49	2,357,436.12
CARDINAL HEALTH INC	11,355	48.73	553,329.15
CENTENE CORP	22,967	67.97	1,561,066.99
CERNER CORP	11,120	71.63	796,525.60
CIGNA CORP	13,150	215.62	2,835,403.00
COOPER COS INC/THE	1,840	414.95	763,508.00
CVS HEALTH CORP	51,098	87.68	4,480,272.64
DANAHER CORP	24,969	306.10	7,643,010.90
DAVITA INC	2,648	113.86	301,501.28
DENTSPLY SIRONA INC	9,332	57.27	534,443.64
DEXCOM INC	3,710	568.34	2,108,541.40
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	24,040	117.30	2,819,892.00
HCA HEALTHCARE INC	10,405	241.81	2,516,033.05
HENRY SCHEIN INC	5,040	76.21	384,098.40
HOLOGIC INC	10,298	73.03	752,062.94
HUMANA INC	4,975	463.42	2,305,514.50
IDEXX LABORATORIES INC	3,270	652.52	2,133,740.40
INSULET CORP	2,710	302.20	818,962.00
INTUITIVE SURGICAL INC	13,800	343.59	4,741,542.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	3,875	281.07	1,089,146.25
MASIMO CORP	2,020	285.47	576,649.40
MCKESSON CORP	6,284	207.45	1,303,615.80
MEDTRONIC PLC	51,988	123.56	6,423,637.28
MOLINA HEALTHCARE INC	2,360	297.60	702,336.00
NOVOCURE LTD	3,430	119.29	409,164.70
OAK STREET HEALTH INC	3,420	46.27	158,243.40
QUEST DIAGNOSTICS	5,246	145.01	760,722.46
RESMED INC	5,630	267.98	1,508,727.40
STERIS PLC	3,620	235.37	852,039.40
STRYKER CORP	13,073	273.05	3,569,582.65
TELADOC HEALTH INC	5,180	141.98	735,456.40
TELEFLEX INC	1,760	376.90	663,344.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	36,435	449.49	16,377,168.15
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3,020	133.69	403,743.80
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	5,350	321.65	1,720,827.50
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	2,920	417.43	1,218,895.60

ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	7,952	151.03	1,200,990.56
10X GENOMICS INC-CLASS A	2,770	168.75	467,437.50
ABBVIE INC	68,216	108.50	7,401,436.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	11,700	158.34	1,852,578.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	4,740	199.67	946,435.80
AMGEN INC	22,141	207.63	4,597,135.83
AVANTOR INC	21,080	37.90	798,932.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	860	770.48	662,612.80
BIO-TECHNE CORP	1,480	510.83	756,028.40
BIOGEN INC	5,823	269.94	1,571,860.62
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	7,570	73.51	556,470.70
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	86,105	57.81	4,977,730.05
CATALENT INC	6,520	130.89	853,402.80
CHARLES RIVER LABORATORIES	1,910	423.82	809,496.20
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	16,526	33.97	561,388.22
ELI LILLY & CO	31,554	245.05	7,732,307.70
EXACT SCIENCES CORP	6,990	93.67	654,753.30
GILEAD SCIENCES INC	48,454	67.67	3,278,882.18
HORIZON THERAPEUTICS PLC	8,280	116.07	961,059.60
ILLUMINA INC	5,665	420.78	2,383,718.70
INCYTE CORP	7,110	66.75	474,592.50
IQVIA HOLDINGS INC	7,453	257.25	1,917,284.25
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,230	142.68	318,176.40
JOHNSON & JOHNSON	101,791	164.08	16,701,867.28
MERCK & CO. INC.	97,673	81.66	7,975,977.18
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	930	1,470.72	1,367,769.60
MODERNA INC	13,215	349.56	4,619,435.40
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	3,630	102.55	372,256.50
NOVAVAX INC	2,600	135.35	351,910.00
PERKINELMER INC	4,550	177.19	806,214.50
PFIZER INC	216,590	43.15	9,345,858.50
PPD INC	5,510	46.98	258,859.80
REGENERON PHARMACEUTICALS	4,060	576.20	2,339,372.00
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	6,460	37.67	243,348.20
SEAGEN INC	5,140	175.52	902,172.80
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	43,590	10.12	441,130.80
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15,209	607.75	9,243,269.75
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9,980	184.99	1,846,200.20
VIATRIS INC	48,469	13.80	668,872.20
WATERS CORP	2,336	366.58	856,330.88
ZOETIS INC	18,340	211.52	3,879,276.80
BANK OF AMERICA CORP	298,319	47.51	14,173,135.69

CITIGROUP INC	79,667	70.83	5,642,813.61
CITIZENS FINANCIAL GROUP	15,580	50.31	783,829.80
FIFTH THIRD BANCORP	27,119	45.58	1,236,084.02
FIRST REPUBLIC BANK/CA	6,750	215.58	1,455,165.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	56,330	16.64	937,331.20
JPMORGAN CHASE & CO	117,050	170.94	20,008,527.00
KEYCORP	39,428	24.07	949,031.96
M & T BANK CORP	5,223	159.00	830,457.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	16,460	216.56	3,564,577.60
REGIONS FINANCIAL CORP	37,044	24.22	897,205.68
SVB FINANCIAL GROUP	2,225	746.01	1,659,872.25
TRUIST FINANCIAL CORP	51,850	64.57	3,347,954.50
US BANCORP	54,831	62.52	3,428,034.12
WELLS FARGO & CO	160,740	50.62	8,136,658.80
ALLY FINANCIAL INC	14,000	51.36	719,040.00
AMERICAN EXPRESS CO	26,504	182.31	4,831,944.24
AMERIPRISE FINANCIAL INC	4,190	298.00	1,248,620.00
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	7,220	79.96	577,311.20
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	32,912	59.40	1,954,972.80
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	51,255	290.26	14,877,276.30
BLACKROCK INC	5,900	924.74	5,455,966.00
BLACKSTONE INC	26,500	139.57	3,698,605.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	17,475	168.68	2,947,683.00
CARLYLE GROUP INC/THE	6,890	55.63	383,290.70
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3,940	129.40	509,836.00
CME GROUP INC	13,850	217.69	3,015,006.50
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	12,120	123.86	1,501,183.20
EQUITABLE HOLDINGS INC	17,100	33.78	577,638.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,460	432.77	631,844.20
FRANKLIN RESOURCES INC	12,475	31.11	388,097.25
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	1,800	73.51	132,318.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	13,193	414.75	5,471,796.75
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	21,660	133.04	2,881,646.40
INVESCO LTD	13,527	24.75	334,793.25
KKR & CO INC -A	20,050	74.86	1,500,943.00
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,420	407.25	578,295.00
MOODY'S CORP	6,482	385.10	2,496,218.20
MORGAN STANLEY	54,203	101.91	5,523,827.73
MSCI INC	3,245	652.03	2,115,837.35
NASDAQ INC	4,485	201.50	903,727.50
NORTHERN TRUST CORP	7,980	123.39	984,652.20
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	7,640	102.00	779,280.00

S&P GLOBAL INC	9,297	447.37	4,159,198.89
SCHWAB (CHARLES) CORP	56,083	82.89	4,648,719.87
SEI INVESTMENTS COMPANY	4,605	63.99	294,673.95
STATE STREET CORP	13,667	98.60	1,347,566.20
SYNCHRONY FINANCIAL	22,800	48.89	1,114,692.00
T ROWE PRICE GROUP INC	9,005	206.69	1,861,243.45
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,360	86.40	376,704.00
VOYA FINANCIAL INC	5,580	68.72	383,457.60
AFLAC INC	25,764	56.98	1,468,032.72
ALLEGHANY CORP	500	678.82	339,410.00
ALLSTATE CORP	11,633	129.00	1,500,657.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	2,900	137.71	399,359.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	32,935	59.64	1,964,243.40
AON PLC	8,722	320.11	2,791,999.42
ARCH CAPITAL GROUP LTD	15,245	43.34	660,718.30
ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,150	164.25	1,338,637.50
ASSURANT INC	2,300	164.58	378,534.00
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	5,510	90.11	496,506.10
BROWN & BROWN INC	9,690	66.46	643,997.40
CHUBB LTD	17,315	188.07	3,256,432.05
CINCINNATI FINANCIAL CORP	6,230	123.44	769,031.20
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,190	200.87	239,035.30
EVEREST RE GROUP LTD	1,384	282.64	391,173.76
FNF GROUP	11,561	49.77	575,390.97
GLOBE LIFE INC	3,246	92.75	301,066.50
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	13,892	73.80	1,025,229.60
LINCOLN NATIONAL CORP	7,533	75.72	570,398.76
LOEWS CORP	7,055	57.66	406,791.30
MARKEL CORP	525	1,330.53	698,528.25
MARSH & MCLENNAN COS	19,693	169.13	3,330,677.09
METLIFE INC	29,225	65.64	1,918,329.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	10,890	69.64	758,379.60
PROGRESSIVE CORP	22,550	96.35	2,172,692.50
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	15,222	113.81	1,732,415.82
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,847	149.78	276,643.66
TRAVELERS COS INC/THE	9,844	161.58	1,590,593.52
WILLIS TOWERS WATSON PLC	4,968	244.81	1,216,216.08
WR BERKLEY CORP	5,394	81.94	441,984.36
CBRE GROUP INC - A	13,200	104.90	1,384,680.00
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	49,200	5.16	253,872.00
ACCENTURE PLC-CL A	24,588	356.44	8,764,146.72
ADOBE INC	18,484	646.97	11,958,593.48

AKAMAI TECHNOLOGIES INC	6,350	107.57	683,069.50
ANSYS INC	3,480	374.21	1,302,250.80
AUTODESK INC	8,570	311.79	2,672,040.30
AUTOMATIC DATA PROCESSING	16,491	218.07	3,596,192.37
AVALARA INC	3,310	181.11	599,474.10
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	6,340	58.41	370,319.40
BLACK KNIGHT INC	6,530	73.17	477,800.10
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	4,630	183.43	849,280.90
CADENCE DESIGN SYS INC	10,900	167.37	1,824,333.00
CERIDIAN HCM HOLDING INC	5,570	128.99	718,474.30
CHECK POINT SOFTWARE TECH	4,320	122.37	528,638.40
CITRIX SYSTEMS INC	5,028	98.58	495,660.24
CLOUDFLARE INC-CLASS A	8,850	189.41	1,676,278.50
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	20,848	78.96	1,646,158.08
COUPA SOFTWARE INC	2,800	243.47	681,716.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,170	280.10	2,008,317.00
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	1,400	182.43	255,402.00
DATADOG INC-CLASS A	7,240	161.58	1,169,839.20
DOCUSIGN INC	7,340	277.86	2,039,492.40
DROPBOX INC-CLASS A	10,710	30.93	331,260.30
DYNATRACE INC	6,630	77.81	515,880.30
EPAM SYSTEMS INC	2,205	652.26	1,438,233.30
FAIR ISAAC CORP	1,055	413.99	436,759.45
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	24,008	122.44	2,939,539.52
FISERV INC	23,614	111.11	2,623,751.54
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	3,040	280.97	854,148.80
FORTINET INC	5,470	331.91	1,815,547.70
GARTNER INC	3,240	323.19	1,047,135.60
GLOBAL PAYMENTS INC	11,719	157.78	1,849,023.82
GODADDY INC-CLASS A	7,040	69.99	492,729.60
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	2,870	125.31	359,639.70
HUBSPOT INC	1,725	805.70	1,389,832.50
INTL BUSINESS MACHINES CORP	34,692	127.64	4,428,086.88
INTUIT INC	10,616	602.56	6,396,776.96
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	2,840	174.05	494,302.00
MASTERCARD INC	34,155	360.86	12,325,173.30
MICROSOFT CORP	276,814	308.13	85,294,697.82
MONGODB INC	2,200	518.87	1,141,514.00
NORTONLIFELOCK INC	22,205	26.67	592,207.35
OKTA INC	4,990	261.05	1,302,639.50
ORACLE CORP	72,853	97.89	7,131,580.17
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	59,450	25.41	1,510,624.50

PALO ALTO NETWORKS INC	3,770	497.77	1,876,592.90
PAYCHEX INC	12,572	123.18	1,548,618.96
PAYCOM SOFTWARE INC	1,995	538.93	1,075,165.35
PAYPAL HOLDINGS INC	43,157	246.88	10,654,600.16
PTC INC	4,690	129.36	606,698.40
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3,220	244.69	787,901.80
SALESFORCE.COM INC	37,556	293.92	11,038,459.52
SERVICENOW INC	7,700	688.85	5,304,145.00
SNOWFLAKE INC-CLASS A	7,290	341.50	2,489,535.00
SPLUNK INC	6,310	168.36	1,062,351.60
SQUARE INC - A	15,200	262.00	3,982,400.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	8,470	74.99	635,165.30
SYNOPSYS INC	5,817	324.00	1,884,708.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	17,150	76.11	1,305,286.50
TWILIO INC - A	6,275	358.17	2,247,516.75
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,540	532.41	819,911.40
UNITY SOFTWARE INC	1,950	145.99	284,680.50
VERISIGN INC	3,900	219.52	856,128.00
VISA INC-CLASS A SHARES	65,352	233.88	15,284,525.76
VMWARE INC	3,215	163.25	524,848.75
WESTERN UNION CO	14,561	19.57	284,958.77
WIX.COM LTD	2,280	199.45	454,746.00
WORKDAY INC-CLASS A	7,460	282.15	2,104,839.00
ZENDESK INC	4,550	132.22	601,601.00
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	8,180	279.79	2,288,682.20
ZSCALER INC	3,120	311.20	970,944.00
AMPHENOL CORP-CL A	23,110	79.12	1,828,463.20
APPLE INC	645,658	148.64	95,970,605.12
ARISTA NETWORKS INC	2,180	386.04	841,567.20
ARROW ELECTRONICS INC	2,750	120.40	331,100.00
CDW CORP/DE	5,590	191.54	1,070,708.60
CISCO SYSTEMS INC	162,890	55.14	8,981,754.60
COGNEX CORP	7,020	86.13	604,632.60
CORNING INC	32,828	38.61	1,267,489.08
DELL TECHNOLOGIES -C	10,172	112.29	1,142,213.88
F5 NETWORKS INC	2,385	208.28	496,747.80
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	50,655	15.41	780,593.55
HP INC	47,315	30.63	1,449,258.45
IPG PHOTONICS CORP	1,310	159.64	209,128.40
JUNIPER NETWORKS INC	12,663	27.64	350,005.32
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	7,230	177.60	1,284,048.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	6,675	245.91	1,641,449.25

NETAPP INC	8,146	93.10	758,392.60
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	7,924	89.16	706,503.84
TE CONNECTIVITY LTD	12,555	147.69	1,854,247.95
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,750	445.07	778,872.50
TRIMBLE INC	8,960	86.95	779,072.00
WESTERN DIGITAL CORP	12,428	56.83	706,283.24
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,175	532.46	1,158,100.50
AT&T INC	275,687	25.64	7,068,614.68
LIBERTY GLOBAL PLC-A	5,285	29.62	156,541.70
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	15,241	29.74	453,267.34
LUMEN TECHNOLOGIES INC	34,386	12.22	420,196.92
T-MOBILE US INC	24,149	115.93	2,799,593.57
VERIZON COMMUNICATIONS INC	159,457	52.58	8,384,249.06
AES CORP	27,718	25.17	697,662.06
ALLIANT ENERGY CORP	8,260	56.50	466,690.00
AMEREN CORPORATION	10,942	84.73	927,115.66
AMERICAN ELECTRIC POWER	19,868	84.67	1,682,223.56
AMERICAN WATER WORKS CO INC	6,705	174.85	1,172,369.25
ATMOS ENERGY CORP	4,880	94.20	459,696.00
CENTERPOINT ENERGY INC	22,262	26.77	595,953.74
CMS ENERGY CORP	12,240	60.25	737,460.00
CONSOLIDATED EDISON INC	12,896	75.88	978,548.48
DOMINION ENERGY INC	31,511	76.50	2,410,591.50
DTE ENERGY COMPANY	8,018	115.65	927,281.70
DUKE ENERGY CORP	29,786	102.84	3,063,192.24
EDISON INTERNATIONAL	14,869	61.10	908,495.90
ENTERGY CORP	7,127	103.79	739,711.33
ESSENTIAL UTILITIES INC	9,190	47.02	432,113.80
EVERGY INC	8,720	64.23	560,085.60
EVERSOURCE ENERGY	13,430	86.01	1,155,114.30
EXELON CORP	38,386	51.59	1,980,333.74
FIRSTENERGY CORP	22,345	37.37	835,032.65
NEXTERA ENERGY INC	75,890	84.29	6,396,768.10
NISOURCE INC	15,050	24.97	375,798.50
NRG ENERGY INC	10,000	41.52	415,200.00
P G & E CORP	60,460	11.66	704,963.60
PINNACLE WEST CAPITAL	4,429	67.07	297,053.03
PPL CORP	29,828	29.00	865,012.00
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	18,888	63.93	1,207,509.84
SEMPRA ENERGY	12,237	130.36	1,595,215.32
SOUTHERN CO	40,925	62.81	2,570,499.25
UGI CORP	7,720	44.66	344,775.20

	VISTRA CORP	18,240	19.50	355,680.00	
	WEC ENERGY GROUP INC	12,040	90.38	1,088,175.20	
	XCEL ENERGY INC	20,004	64.66	1,293,458.64	
	ADVANCED MICRO DEVICES	47,180	122.36	5,772,944.80	
	ANALOG DEVICES INC	20,847	180.52	3,763,300.44	
	APPLIED MATERIALS INC	35,293	135.76	4,791,377.68	
	BROADCOM INC	15,765	522.07	8,230,433.55	
	ENPHASE ENERGY INC	4,930	179.43	884,589.90	
	INTEL CORP	156,092	49.41	7,712,505.72	
	KLA CORP	6,039	343.23	2,072,765.97	
	LAM RESEARCH CORP	5,527	551.97	3,050,738.19	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	30,984	67.67	2,096,687.28	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	20,668	75.80	1,566,634.40	
	MICRON TECHNOLOGY INC	43,327	68.76	2,979,164.52	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1,825	522.81	954,128.25	
	NVIDIA CORP	96,460	231.66	22,345,923.60	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	10,667	200.29	2,136,493.43	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	16,640	46.22	769,100.80	
	QORVO INC	4,600	167.32	769,672.00	
	QUALCOMM INC	43,822	131.93	5,781,436.46	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	6,210	165.18	1,025,767.80	
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	2,005	311.92	625,399.60	
	TERADYNE INC	6,540	117.28	767,011.20	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	35,902	200.20	7,187,580.40	
	XILINX INC	9,455	175.31	1,657,556.05	
米ドル小計		12,199,158		1,570,599,896.68 (178,781,386,239)	
加ドル	CAMECO CORP	14,272	32.84	468,692.48	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	47,004	52.84	2,483,691.36	
	CENOVUS ENERGY INC	55,183	14.81	817,260.23	
	ENBRIDGE INC	78,467	52.86	4,147,765.62	
	IMPERIAL OIL LTD	9,622	44.68	429,910.96	
	KEYERA CORP	8,460	31.94	270,212.40	
	PARKLAND CORP	6,170	37.11	228,968.70	
	PEMBINA PIPELINE CORP	22,402	41.88	938,195.76	
	SUNCOR ENERGY INC	59,939	29.12	1,745,423.68	
	TC ENERGY CORP	38,733	67.90	2,629,970.70	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	9,775	71.66	700,476.50	
	B2GOLD CORP	42,000	5.51	231,420.00	
	BARRICK GOLD CORP	66,724	24.23	1,616,722.52	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	5,750	67.79	389,792.50	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	22,650	30.75	696,487.50	

FRANCO-NEVADA CORP	7,635	178.93	1,366,130.55
IVANHOE MINES LTD-CL A	21,000	9.80	205,800.00
KINROSS GOLD CORP	46,025	8.00	368,200.00
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	10,600	56.93	603,458.00
LUNDIN MINING CORP	21,150	10.63	224,824.50
NUTRIEN LTD	21,648	87.46	1,893,334.08
PAN AMERICAN SILVER CORP	8,780	32.89	288,774.20
TECK RESOURCES LTD-CLS B	17,975	35.34	635,236.50
WEST FRASER TIMBER CO LTD	3,700	105.31	389,647.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	18,535	51.56	955,664.60
YAMANA GOLD INC	32,800	5.44	178,432.00
BALLARD POWER SYSTEMS INC	8,330	20.42	170,098.60
CAE INC	10,265	38.13	391,404.45
TOROMONT INDUSTRIES LTD	3,710	109.54	406,393.40
WSP GLOBAL INC	4,030	171.60	691,548.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	5,730	51.21	293,433.30
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	4,040	84.91	343,036.40
THOMSON REUTERS CORP	6,546	147.39	964,814.94
AIR CANADA	7,190	23.06	165,801.40
CANADIAN NATL RAILWAY CO	27,538	165.42	4,555,335.96
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	25,835	92.93	2,400,846.55
MAGNA INTERNATIONAL INC	11,858	99.77	1,183,072.66
GILDAN ACTIVEWEAR INC	6,420	45.37	291,275.40
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	12,318	72.88	897,735.84
QUEBECOR INC -CL B	6,110	31.44	192,098.40
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	17,465	34.72	606,384.80
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,970	183.47	361,435.90
DOLLARAMA INC	11,780	56.75	668,515.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	32,680	49.01	1,601,646.80
EMPIRE CO LTD 'A'	6,950	37.50	260,625.00
LOBLAW COMPANIES LTD	5,509	94.91	522,859.19
METRO INC	7,760	63.03	489,112.80
WESTON (GEORGE) LTD	3,358	138.56	465,284.48
SAPUTO INC	9,620	30.86	296,873.20
BAUSCH HEALTH COS INC	12,684	35.93	455,736.12
CANOPY GROWTH CORP	9,140	16.82	153,734.80
BANK OF MONTREAL	24,181	137.26	3,319,084.06
BANK OF NOVA SCOTIA	46,939	82.36	3,865,896.04
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	17,915	150.63	2,698,536.45
NATIONAL BANK OF CANADA	12,680	103.60	1,313,648.00
ROYAL BANK OF CANADA	55,479	132.45	7,348,193.55
TORONTO-DOMINION BANK	70,510	89.54	6,313,465.40

	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	49,649	76.17	3,781,764.33	
	IGM FINANCIAL INC	3,335	48.65	162,247.75	
	ONEX CORPORATION	2,765	97.75	270,278.75	
	TMX GROUP LTD	1,810	134.86	244,096.60	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,110	510.54	566,699.40	
	GREAT-WEST LIFECO INC	8,904	37.18	331,050.72	
	IA FINANCIAL CORP INC	3,895	75.25	293,098.75	
	INTACT FINANCIAL CORP	6,995	169.54	1,185,932.30	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	79,501	25.12	1,997,065.12	
	POWER CORP OF CANADA	23,289	42.47	989,083.83	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	23,214	70.75	1,642,390.50	
	FIRSTSERVICE CORP	1,770	249.80	442,146.00	
	BLACKBERRY LTD	22,208	13.69	304,027.52	
	CGI INC	8,930	114.32	1,020,877.60	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	780	2,246.08	1,751,942.40	
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	4,390	120.56	529,258.40	
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	2,250	159.97	359,932.50	
	OPEN TEXT CORP	10,940	62.54	684,187.60	
	SHOPIFY INC - CLASS-A	4,380	1,765.85	7,734,423.00	
	BCE INC	3,000	63.17	189,510.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	11,575	56.55	654,566.25	
	TELUS CORP	12,662	28.04	355,042.48	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	27,080	18.61	503,958.80	
	ALTAGAS LTD	9,000	26.48	238,320.00	
	ATCO LTD -CLASS I	2,300	40.76	93,748.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	5,445	49.48	269,418.60	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	4,560	34.99	159,554.40	
	EMERA INC	7,570	59.07	447,159.90	
	FORTIS INC	19,615	55.13	1,081,374.95	
	HYDRO ONE LTD	11,790	29.99	353,582.10	
	NORTHLAND POWER INC	8,600	40.00	344,000.00	
加ドル小計		1,566,851		97,573,157.78 (8,968,924,663)	
ユーロ	ENI SPA	96,856	12.27	1,189,197.96	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	21,295	9.45	201,237.75	
	NESTE OYJ	16,390	51.06	836,873.40	
	OMV AG	5,480	54.96	301,180.80	
	REPSOL SA	57,649	11.67	673,225.02	
	TENARIS SA	19,915	10.06	200,444.47	
	TOTALENERGIES SE	96,487	43.92	4,238,191.47	
	VOPAK	2,510	34.59	86,820.90	
	AIR LIQUIDE SA	18,340	142.92	2,621,152.80	

AKZO NOBEL	6,827	96.74	660,443.98
ARCELORMITTAL	28,822	28.42	819,265.35
ARKEMA	2,205	117.80	259,749.00
BASF SE	35,355	63.20	2,234,436.00
COVESTRO AG	7,410	56.04	415,256.40
CRH PLC	29,850	41.39	1,235,491.50
EVONIK INDUSTRIES AG	8,540	28.40	242,536.00
FUCHS PETROLUB SE-PRF	2,900	42.82	124,178.00
HEIDELBERGCEMENT AG	5,715	64.08	366,217.20
KONINKLIJKE DSM NV	6,552	187.15	1,226,206.80
LANXESS AG	3,115	59.04	183,909.60
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	8,460	43.80	370,548.00
SOLVAY SA	3,231	105.45	340,708.95
STORA ENSO OYJ-R SHS	19,305	14.41	278,281.57
SYMRISE AG	5,370	117.15	629,095.50
UMICORE	7,960	49.79	396,328.40
UPM-KYMMENE OYJ	19,568	30.92	605,042.56
VOESTALPINE AG	4,249	32.16	136,647.84
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	10,486	22.80	239,080.80
AIRBUS GROUP SE	22,688	108.08	2,452,119.04
ALSTOM	11,635	30.90	359,521.50
BOUYGUES SA	9,460	34.31	324,572.60
BRENTAG SE	6,075	82.30	499,972.50
CNH INDUSTRIAL NV	42,250	15.22	643,045.00
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	19,596	59.88	1,173,408.48
DASSAULT AVIATION SA	900	89.70	80,730.00
EIFFAGE	3,250	87.82	285,415.00
FERROVIAL SA	18,485	27.15	501,867.75
GEA GROUP AG	6,680	40.63	271,408.40
KINGSPAN GROUP PLC	6,260	96.18	602,086.80
KION GROUP AG	2,284	87.92	200,809.28
KNORR-BREMSE AG	2,970	91.80	272,646.00
KONE OYJ-B	13,654	58.18	794,389.72
LEGRAND SA	10,528	93.18	980,999.04
MTU AERO ENGINES AG	2,020	181.15	365,923.00
PRYSMIAN SPA	9,565	32.56	311,436.40
RATIONAL AG	230	854.80	196,604.00
SAFRAN SA	13,550	107.76	1,460,148.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	20,878	140.60	2,935,446.80
SIEMENS AG-REG	29,506	139.02	4,101,924.12
SIEMENS ENERGY AG	15,843	23.70	375,479.10
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	10,210	21.71	221,659.10

THALES SA	3,745	81.32	304,543.40
VINCI SA	20,460	89.95	1,840,377.00
WARTSILA OYJ ABP	21,180	10.67	225,990.60
BUREAU VERITAS SA	10,920	27.03	295,167.60
RANDSTAD NV	4,965	61.94	307,532.10
TELEPERFORMANCE	2,420	357.10	864,182.00
WOLTERS KLUWER	10,377	92.00	954,684.00
ADP	1,090	109.65	119,518.50
AENA SA	2,870	139.60	400,652.00
ATLANTIA SPA	18,740	16.20	303,588.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	23,880	5.47	130,719.12
DEUTSCHE POST AG-REG	38,353	53.20	2,040,379.60
GETLINK	14,730	13.22	194,804.25
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	13,235	87.54	1,158,591.90
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	1,720	72.55	124,786.00
CONTINENTAL AG	4,385	97.55	427,756.75
DAIMLER AG	33,212	82.89	2,752,942.68
FAURECIA	4,256	42.33	180,156.48
FERRARI NV	4,944	199.50	986,328.00
MICHELIN (CGDE)-B	6,669	134.10	894,312.90
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	5,670	92.58	524,928.60
RENAULT SA	6,837	30.97	211,776.07
STELLANTIS NV	75,346	17.51	1,319,609.84
VALEO SA	8,060	24.23	195,293.80
VOLKSWAGEN AG	1,261	283.80	357,871.80
VOLKSWAGEN AG-PFD	7,183	205.25	1,474,310.75
ADIDAS AG	7,331	277.35	2,033,252.85
ESSILORLUXOTTICA	11,115	170.94	1,899,998.10
HERMES INTERNATIONAL	1,232	1,344.00	1,655,808.00
KERING	2,957	640.00	1,892,480.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	10,799	659.80	7,125,180.20
MONCLER SPA	8,860	61.10	541,346.00
PUMA SE	4,530	102.05	462,286.50
SEB SA	847	124.50	105,451.50
ACCOR SA	7,646	29.74	227,392.04
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	6,706	167.80	1,125,266.80
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	3,900	43.48	169,572.00
SODEXO	4,090	75.88	310,349.20
BOLLORE	33,530	5.07	170,164.75
PUBLICIS GROUPE	8,645	56.54	488,788.30
SCOUT24 SE	3,880	61.24	237,611.20
UBISOFT ENTERTAINMENT	3,510	46.43	162,969.30

UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	27,730	24.93	691,308.90
VIVENDI SE	27,730	11.25	311,962.50
DELIVERY HERO SE	6,050	112.35	679,717.50
HELLOFRESH SE	6,070	79.62	483,293.40
INDITEX	42,185	30.71	1,295,501.35
JUST EAT TAKEAWAY	6,520	66.70	434,884.00
PROSUS	36,130	76.64	2,769,003.20
ZALANDO SE	8,260	80.00	660,800.00
CARREFOUR SA	24,723	15.35	379,498.05
COLRUYT SA	2,305	43.07	99,276.35
JERONIMO MARTINS	9,035	19.30	174,420.67
KESKO OYJ-B SHS	10,930	30.12	329,211.60
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	42,228	28.35	1,197,374.94
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	29,501	48.53	1,431,831.03
DANONE	25,254	56.20	1,419,274.80
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	22,980	12.94	297,361.20
HEINEKEN HOLDING NV	4,025	77.10	310,327.50
HEINEKEN NV	10,453	92.08	962,512.24
JDE PEET'S NV	2,400	25.76	61,824.00
KERRY GROUP PLC-A	5,880	117.90	693,252.00
PERNOD-RICARD SA	8,076	199.70	1,612,777.20
REMY COINTREAU	810	175.70	142,317.00
BEIERSDORF AG	3,805	95.46	363,225.30
HENKEL AG & CO KGAA	4,490	70.80	317,892.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	6,413	75.96	487,131.48
L'OREAL	9,916	383.85	3,806,256.60
AMPLIFON SPA	5,620	44.54	250,314.80
BIOMERIEUX	1,310	107.80	141,218.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,610	172.25	277,322.50
DIASORIN SPA	930	191.05	177,676.50
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	8,273	61.90	512,098.70
FRESENIUS SE & CO KGAA	16,655	41.40	689,517.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	36,020	41.29	1,487,265.80
ORPEA	1,790	90.92	162,746.80
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	1,080	567.80	613,224.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	11,230	59.76	671,104.80
ARGENX SE	1,840	249.60	459,264.00
BAYER AG-REG	36,384	48.45	1,762,986.72
EUROFINS SCIENTIFIC	5,460	102.90	561,834.00
GRIFOLS SA	9,910	20.44	202,560.40
IPSEN	1,350	89.00	120,150.00
MERCK KGAA	5,130	203.20	1,042,416.00

ORION OYJ-CLASS B	4,010	37.00	148,370.00
QIAGEN N.V.	9,614	47.00	451,858.00
RECORDATI SPA	3,920	52.72	206,662.40
SANOFI	43,776	85.53	3,744,161.28
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,160	483.00	560,280.00
UCB SA	4,928	101.30	499,206.40
ABN AMRO BANK NV-CVA	13,360	12.90	172,397.44
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	260,873	5.70	1,487,236.97
BANCO SANTANDER SA	682,749	3.31	2,265,702.55
BNP PARIBAS	43,402	58.21	2,526,430.42
CAIXABANK S.A	163,050	2.60	424,745.25
COMMERZBANK AG	38,844	6.47	251,476.05
CREDIT AGRICOLE SA	40,742	13.05	531,927.55
ERSTE GROUP BANK AG	11,458	37.64	431,279.12
FINECOBANK SPA	26,120	16.78	438,424.20
ING GROEP NV-CVA	151,675	13.14	1,993,919.55
INTESA SANPAOLO	643,893	2.46	1,585,908.45
KBC GROEP NV	9,719	80.58	783,157.02
MEDIOBANCA SPA	20,050	10.39	208,419.75
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	5,370	25.56	137,257.20
SOCIETE GENERALE	31,389	28.71	901,178.19
UNICREDIT SPA	83,846	11.33	950,310.56
AMUNDI SA	2,140	77.70	166,278.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	81,855	11.64	953,283.33
DEUTSCHE BOERSE AG	7,250	144.25	1,045,812.50
EURAZEO SE	1,877	81.45	152,881.65
EXOR NV	3,424	79.42	271,934.08
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	4,062	99.18	402,869.16
SOFINA	480	378.80	181,824.00
WENDEL	1,000	113.20	113,200.00
AEGON NV	77,949	4.53	353,420.76
AGEAS	6,794	42.24	286,978.56
ALLIANZ SE-REG	15,858	198.46	3,147,178.68
ASSICURAZIONI GENERALI	38,748	18.69	724,200.12
AXA SA	74,212	23.93	1,775,893.16
CNP ASSURANCES	6,040	15.69	94,767.60
HANNOVER RUECK SE-REG	2,275	154.35	351,146.25
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5,566	246.90	1,374,245.40
NN GROUP NV	9,940	46.00	457,240.00
POSTE ITALIANE SPA	19,560	12.51	244,695.60
SAMPO OYJ-A SHS	20,209	46.42	938,101.78
SCOR SE	7,452	24.73	184,287.96

AROUNDTOWN SA	33,520	6.00	201,321.12
DEUTSCHE WOHNEN SE	12,300	51.90	638,370.00
LEG IMMOBILIEN SE	2,470	133.95	330,856.50
VONOVIA SE	22,148	53.54	1,185,803.92
ADYEN NV	775	2,679.00	2,076,225.00
AMADEUS IT GROUP SA	17,090	55.12	942,000.80
ATOS SE	3,890	46.00	178,940.00
BECHTLE AG	3,690	64.94	239,628.60
CAP GEMINI SA	6,109	187.55	1,145,742.95
DASSAULT SYSTEMES SE	25,890	46.79	1,211,393.10
EDENRED	9,626	48.65	468,304.90
NEMETSCHKE SE	1,790	101.05	180,879.50
NEXI SPA	17,180	17.52	301,079.50
SAP SE	40,272	123.74	4,983,257.28
TEAMVIEWER AG	7,050	12.80	90,240.00
WORLDLINE SA	8,950	66.50	595,175.00
NOKIA OYJ	208,086	4.98	1,036,580.40
CELLNEX TELECOM SA	20,330	53.98	1,097,413.40
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	129,336	16.28	2,105,848.75
ELISA OYJ	5,465	53.06	289,972.90
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	15,170	9.67	146,724.24
KONINKLIJKE KPN NV	131,606	2.71	357,047.07
ORANGE S.A.	76,994	9.60	739,527.37
PROXIMUS	5,600	17.30	96,880.00
TELECOM ITALIA SPA	317,713	0.33	106,815.11
TELECOM ITALIA-RSP	198,057	0.34	68,290.05
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	32,470	2.29	74,388.77
TELEFONICA SA	202,139	3.82	772,676.32
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	4,000	31.43	125,720.00
E.ON SE	86,389	10.79	932,137.31
EDF	16,905	12.83	216,975.67
EDP RENOVAVEIS SA	10,400	23.78	247,312.00
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	113,771	4.89	556,909.04
ELIA GROUP SA/NV	960	99.90	95,904.00
ENAGAS SA	8,240	19.45	160,309.20
ENDESA SA	10,710	19.01	203,650.65
ENEL SPA	315,597	7.06	2,228,430.41
ENGIE	70,164	12.08	848,002.10
FORTUM OYJ	16,415	27.12	445,174.80
IBERDROLA SA	228,062	9.65	2,200,798.30
NATURGY ENERGY GROUP SA	9,072	21.94	199,039.68
RED ELECTRICA CORPORACION SA	19,220	17.69	340,001.80

	RWE AG	24,615	32.59	802,202.85
	SNAM SPA	79,380	4.89	388,565.10
	SUEZ	13,289	19.76	262,590.64
	TERNA SPA	49,057	6.45	316,417.65
	UNIPER SE	3,530	38.41	135,587.30
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	24,600	28.23	694,458.00
	VERBUND AG	2,780	95.90	266,602.00
	ASM INTERNATIONAL NV	1,840	359.50	661,480.00
	ASML HOLDING NV	16,252	685.60	11,142,371.20
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	50,535	39.02	1,972,128.37
	STMICROELECTRONICS NV	26,093	38.25	998,187.71
ユーロ小計		7,262,167		190,288,900.23 (25,127,649,275)
英ポンド	BP PLC	778,518	3.60	2,807,725.16
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	159,248	17.75	2,827,925.98
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	144,199	17.88	2,578,566.51
	ANGLO AMERICAN PLC	50,684	28.12	1,425,487.50
	ANTOFAGASTA PLC	14,330	14.81	212,227.30
	BHP GROUP PLC	81,061	19.96	1,617,977.56
	CRODA INTERNATIONAL PLC	5,521	93.00	513,453.00
	EVRAZ PLC	21,700	6.44	139,878.20
	GLENCORE PLC	385,213	3.71	1,432,607.14
	JOHNSON MATTHEY PLC	6,589	27.17	179,023.13
	MONDI PLC	18,370	17.87	328,363.75
	RIO TINTO PLC	43,185	47.66	2,058,413.02
	ASHTREAD GROUP PLC	17,360	58.58	1,016,948.80
	BAE SYSTEMS PLC ORD	121,015	5.74	694,626.10
	BUNZL PLC	13,836	25.86	357,798.96
	DCC PLC	3,820	62.14	237,374.80
	FERGUSON PLC	8,792	107.50	945,140.00
	MELROSE INDUSTRIES PLC	162,972	1.59	260,429.25
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	321,031	1.32	425,494.48
	SMITHS GROUP PLC	15,443	13.90	214,657.70
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	2,600	154.65	402,090.00
	EXPERIAN PLC	35,428	32.86	1,164,164.08
	INTERTEK GROUP PLC	6,025	49.06	295,586.50
	RELX PLC	74,005	22.27	1,648,091.35
	RENTOKIL INITIAL PLC	78,900	5.93	467,877.00
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	40,720	6.46	263,051.20
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	4,515	42.62	192,429.30
	BURBERRY GROUP PLC	14,144	18.89	267,250.88
	PERSIMMON PLC	13,570	26.29	356,755.30

TAYLOR WIMPEY PLC	124,090	1.49	185,452.50
COMPASS GROUP PLC	69,398	14.40	999,331.20
ENTAIN PLC	21,400	21.37	457,318.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	7,893	48.58	383,441.94
WHITBREAD PLC	8,260	31.55	260,603.00
AUTO TRADER GROUP PLC	36,480	6.00	219,098.88
INFORMA PLC	56,580	5.17	292,971.24
PEARSON PLC	26,259	6.29	165,274.14
WPP PLC	50,104	9.43	472,681.13
JD SPORTS FASHION PLC	19,470	10.64	207,258.15
KINGFISHER PLC	88,337	3.43	303,437.59
NEXT PLC	5,467	78.56	429,487.52
OCADO GROUP PLC	20,060	18.27	366,496.20
SAINSBURY (J) PLC	59,501	2.95	176,063.45
TESCO PLC	304,518	2.73	833,465.76
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	14,945	17.51	261,686.95
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	84,407	25.83	2,180,232.81
COCA-COLA HBC AG-CDI	7,690	24.70	189,943.00
DIAGEO PLC	90,042	36.20	3,259,970.61
IMPERIAL BRANDS PLC	37,492	15.63	586,187.42
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	28,365	54.71	1,551,849.15
UNILEVER PLC	100,962	38.79	3,916,820.79
NMC HEALTH PLC	8,090	-	-
SMITH & NEPHEW PLC	35,006	12.98	454,377.88
ASTRAZENECA PLC	59,792	89.42	5,346,600.64
GLAXOSMITHKLINE PLC	193,531	14.24	2,757,042.62
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	7,690	24.59	189,097.10
BARCLAYS PLC	668,451	2.00	1,340,912.70
HSBC HOLDINGS PLC	787,061	4.43	3,487,073.76
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,737,436	0.48	1,335,184.40
NATWEST GROUP PLC	207,830	2.32	482,165.60
STANDARD CHARTERED PLC	109,730	4.89	536,689.43
3I GROUP PLC	36,819	13.26	488,404.03
ABRDN PLC	88,515	2.56	227,395.03
HARGREAVES LANSDOWN PLC	13,020	15.58	202,916.70
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	12,727	74.48	947,906.96
M&G PLC	99,522	1.96	195,710.01
SCHRODERS PLC	4,131	35.64	147,228.84
ST JAMES'S PLACE PLC	19,260	15.54	299,300.40
ADMIRAL GROUP PLC	6,505	30.32	197,231.60
AVIVA PLC	158,565	3.96	629,185.92
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	51,053	2.82	144,020.51

	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	237,501	2.82	670,465.32	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	24,810	6.59	163,547.52	
	PRUDENTIAL PLC	102,232	14.64	1,496,676.48	
	AVEVA GROUP PLC	4,515	36.43	164,481.45	
	SAGE GROUP PLC/THE	42,810	7.17	307,118.94	
	HALMA PLC	14,690	29.42	432,179.80	
	BT GROUP PLC	355,852	1.35	481,111.90	
	VODAFONE GROUP PLC	1,097,428	1.10	1,215,072.28	
	NATIONAL GRID PLC	140,868	9.11	1,284,011.82	
	SEVERN TRENT PLC	11,503	26.65	306,554.95	
	SSE PLC	39,837	16.15	643,566.73	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	26,105	10.00	261,180.52	
英債券小計		11,307,399		69,864,897.22	(10,942,240,202)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	7,570	17.86	135,200.20	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	270	933.00	251,910.00	
	GIVAUDAN-REG	373	4,326.00	1,613,598.00	
	HOLCIM LTD	21,639	45.33	980,895.87	
	SIKA AG-REG	5,550	311.40	1,728,270.00	
	ABB LTD-REG	67,405	30.06	2,026,194.30	
	GEBERIT AG-REG	1,455	716.00	1,041,780.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	590	237.80	140,302.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,480	242.30	358,604.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	5,477	47.22	258,623.94	
	SGS SA-REG	258	2,765.00	713,370.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	1,990	292.10	581,279.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	20,209	112.15	2,266,439.35	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,000	244.00	244,000.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,850	47.24	87,394.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	125	2,098.00	262,250.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	44	10,720.00	471,680.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	4	109,400.00	437,600.00	
	NESTLE SA-REG	111,133	116.80	12,980,334.40	
	ALCON INC	18,824	75.72	1,425,353.28	
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,231	379.70	847,110.70	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	425	1,881.00	799,425.00	
	LONZA GROUP AG-REG	2,898	750.40	2,174,659.20	
	NOVARTIS AG-REG	85,643	77.02	6,596,223.86	
	ROCHE HOLDING AG-BR	1,230	393.60	484,128.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	27,173	357.25	9,707,554.25	
	VIFOR PHARMA AG	1,940	123.90	240,366.00	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	890	70.60	62,834.00	

	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	104,638	9.76	1,021,894.70	
	JULIUS BAER GROUP LTD	8,170	65.94	538,729.80	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	880	1,590.00	1,399,200.00	
	UBS GROUP AG-REG	142,382	16.36	2,329,369.52	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,630	143.10	233,253.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,180	488.50	576,430.00	
	SWISS RE AG	12,249	81.76	1,001,478.24	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	5,611	398.00	2,233,178.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	2,551	93.95	239,666.45	
	TEMENOS AG	2,640	117.40	309,936.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	6,660	81.88	545,320.80	
	SWISSCOM AG-REG	1,094	550.40	602,137.60	
	スイスフラン小計	679,361		59,947,973.46 (7,412,566,918)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	8,540	361.10	3,083,794.00	
	BOLIDEN AB	10,890	307.10	3,344,319.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	22,310	137.60	3,069,856.00	
	ALFA LAVAL AB	10,550	331.60	3,498,380.00	
	ASSA ABLOY AB-B	38,560	246.90	9,520,464.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	25,725	552.60	14,215,635.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	15,390	470.30	7,237,917.00	
	EPIROC AB-A	27,585	213.90	5,900,431.50	
	EPIROC AB-B	15,450	181.00	2,796,450.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	6,800	311.30	2,116,840.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	56,100	124.65	6,992,865.00	
	SANDVIK AB	45,770	220.70	10,101,439.00	
	SKANSKA AB-B SHS	11,410	220.00	2,510,200.00	
	SKF AB-B SHARES-B	14,079	216.90	3,053,735.10	
	VOLVO AB-A SHS	7,120	201.20	1,432,544.00	
	VOLVO AB-B SHS-B	57,670	198.70	11,459,029.00	
	SECURITAS AB-B SHS	14,629	146.45	2,142,417.05	
	ELECTROLUX AB-B	8,095	198.30	1,605,238.50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	15,000	113.90	1,708,500.00	
	EVOLUTION AB	6,800	1,510.00	10,268,000.00	
	EMBRACER GROUP AB	18,620	82.22	1,530,936.40	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	30,138	166.00	5,002,908.00	
	ICA GRUPPEN AB	4,230	435.90	1,843,857.00	
	SWEDISH MATCH AB	63,200	80.18	5,067,376.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	21,065	277.00	5,835,005.00	
	NORDEA BANK ABP	128,442	111.30	14,295,594.60	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	62,450	138.60	8,655,570.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	47,710	99.66	4,754,778.60	

	SWEDBANK AB - A SHARES	36,220	195.38	7,076,663.60	
	EQT AB	10,680	446.60	4,769,688.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	4,250	282.20	1,199,350.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS(N)	734	282.20	207,134.80	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	5,980	276.50	1,653,470.00	
	INVESTOR AB-B SHS	69,350	199.02	13,802,037.00	
	KINNEVIK AB - B	10,215	339.00	3,462,885.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	2,370	497.40	1,178,838.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	4,570	617.40	2,821,518.00	
	SINCH AB	18,850	171.30	3,229,005.00	
	ERICSSON LM-B SHS	115,425	96.15	11,098,113.75	
	HEXAGON AB-B SHS	78,890	138.85	10,953,876.50	
	TELE2 AB-B SHS	18,705	122.85	2,297,909.25	
	TELIA CO AB	94,230	35.39	3,334,799.70	
	スウェーデンクローナ小計	1,264,797		220,129,368.35	(2,912,311,543)
ノルウェークローネ	EQUINOR ASA	37,444	235.25	8,808,701.00	
	NORSK HYDRO A S	53,840	66.02	3,554,516.80	
	YARA INTERNATIONAL ASA	7,660	429.40	3,289,204.00	
	ADEVINTA ASA	11,400	152.75	1,741,350.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	3,830	397.20	1,521,276.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	2,420	456.00	1,103,520.00	
	MOWI ASA	15,340	247.70	3,799,718.00	
	ORKLA ASA	22,670	78.22	1,773,247.40	
	DNB BANK ASA	39,765	213.80	8,501,757.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	6,810	209.80	1,428,738.00	
	TELENOR ASA	23,915	137.00	3,276,355.00	
	ノルウェークローネ小計	225,094		38,798,383.20	(528,821,963)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	3,840	507.80	1,949,952.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	7,915	459.20	3,634,568.00	
	ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	385	2,927.00	1,126,895.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	39,180	269.90	10,574,682.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	140	17,520.00	2,452,800.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	223	18,495.00	4,124,385.00	
	DSV A/S	7,650	1,523.00	11,650,950.00	
	PANDORA A/S	4,080	888.20	3,623,856.00	
	CARLSBERG AS-B	3,950	1,054.00	4,163,300.00	
	AMBU A/S-B	6,780	186.40	1,263,792.00	
	COLOPLAST-B	4,275	1,086.00	4,642,650.00	
	DEMANT A/S	4,410	308.70	1,361,367.00	
	GN STORE NORD A/S	4,970	426.10	2,117,717.00	

	GENMAB A/S	2,560	2,985.00	7,641,600.00
	NOVO NORDISK A/S-B	65,265	681.30	44,465,044.50
	DANSKE BANK A/S	20,705	116.35	2,409,026.75
	TRYG A/S	15,435	154.15	2,379,305.25
	ORSTED A/S	7,340	900.60	6,610,404.00
デンマーククロネ小計		199,103		116,192,294.50 (2,062,413,227)
豪ドル	AMPOL LTD	8,775	31.26	274,306.50
	OIL SEARCH LTD	77,602	4.48	347,656.96
	SANTOS LTD	65,495	7.29	477,458.55
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	6,600	34.19	225,654.00
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	38,333	24.13	924,975.29
	BHP GROUP LTD	114,106	37.93	4,328,040.58
	BLUESCOPE STEEL LTD	18,310	20.94	383,411.40
	EVOLUTION MINING LTD	69,000	3.82	263,580.00
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	66,085	14.51	958,893.35
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	17,805	52.38	932,625.90
	NEWCREST MINING LTD	30,209	25.31	764,589.79
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	42,190	9.66	407,555.40
	ORICA LIMITED	12,135	15.01	182,146.35
	RIO TINTO LTD	14,138	96.44	1,363,468.72
	SOUTH32 LTD	205,747	3.80	781,838.60
	REECE LTD	10,200	18.04	184,008.00
	BRAMBLES LTD	62,498	10.28	642,479.44
	AURIZON HOLDINGS LTD	73,570	3.52	258,966.40
	QANTAS AIRWAYS LTD	44,000	5.55	244,200.00
	SYDNEY AIRPORT	47,076	8.30	390,730.80
	TRANSURBAN GROUP	127,076	13.74	1,746,024.24
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	25,290	47.33	1,196,975.70
	ARISTOCRAT LEISURE LTD-RTS(N)	1,230	5.37	6,605.10
	CROWN RESORTS LTD	11,395	9.66	110,075.70
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	2,130	132.22	281,628.60
	TABCORP HOLDINGS LTD	70,974	5.03	356,999.22
	REA GROUP LTD	1,820	163.60	297,752.00
	SEEK LTD	10,700	32.82	351,174.00
	WESFARMERS LTD	45,475	57.64	2,621,179.00
	COLES GROUP LTD	52,085	17.83	928,675.55
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	50,462	6.80	343,141.60
	WOOLWORTHS GROUP LTD	50,462	40.79	2,058,344.98
	TREASURY WINE ESTATES LTD	25,746	11.82	304,317.72
	COCHLEAR LTD	2,917	222.36	648,624.12
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	6,305	70.11	442,043.55

	SONIC HEALTHCARE LTD	17,660	39.70	701,102.00	
	CSL LTD	17,552	295.59	5,188,195.68	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	105,769	28.32	2,995,378.08	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	68,907	105.46	7,266,932.22	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	129,523	28.74	3,722,491.02	
	WESTPAC BANKING CORP	144,571	25.71	3,716,920.41	
	ASX LTD	7,925	81.36	644,778.00	
	MACQUARIE GROUP LTD	13,374	200.47	2,681,085.78	
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	4,820	35.90	173,038.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	95,125	5.04	479,430.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	92,560	3.47	321,183.20	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	45,050	11.92	536,996.00	
	SUNCORP GROUP LTD	57,276	12.20	698,767.20	
	AFTERPAY LTD	8,240	122.60	1,010,224.00	
	COMPUTERSHARE LTD	15,880	18.06	286,792.80	
	WISETECH GLOBAL LTD	5,130	54.08	277,430.40	
	XERO LTD	5,480	151.79	831,809.20	
	TELSTRA CORPORATION LTD	182,084	3.81	693,740.04	
	AGL ENERGY LTD	21,261	6.22	132,243.42	
	APA GROUP	45,818	8.55	391,743.90	
	AUSNET SERVICES	72,810	2.49	181,296.90	
	ORIGIN ENERGY LTD	53,520	5.38	287,937.60	
	豪ドル小計	2,718,276		59,249,662.96	(5,055,181,243)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	56,515	8.07	456,076.05	
	A2 MILK CO LTD	35,120	7.18	252,161.60	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	21,200	30.85	654,020.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	18,800	14.81	278,428.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	76,577	4.55	348,425.35	
	MERCURY NZ LTD	20,400	6.10	124,440.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	45,980	5.02	230,819.60	
	ニュージーランドドル小計	274,592		2,344,370.60	(191,230,309)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	111,208	52.90	5,882,903.20	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	55,000	159.20	8,756,000.00	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	82,000	22.55	1,849,100.00	
	MTR CORP	57,500	42.05	2,417,875.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	52,000	26.00	1,352,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	92,000	41.90	3,854,800.00	
	SANDS CHINA LTD	111,400	17.18	1,913,852.00	
	SJM HOLDINGS LTD	91,000	5.83	530,530.00	
	WYNN MACAU LTD	63,000	7.10	447,300.00	

	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	67,900	18.58	1,261,582.00	
	WH GROUP LTD	339,394	5.27	1,788,606.38	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	150,000	24.90	3,735,000.00	
	HANG SENG BANK LTD	29,100	145.90	4,245,690.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	46,300	484.20	22,418,460.00	
	AIA GROUP LTD	466,190	90.95	42,399,980.50	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	77,038	47.35	3,647,749.30	
	ESR CAYMAN LTD	75,800	24.80	1,879,840.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	78,000	18.30	1,427,400.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	57,901	32.55	1,884,677.55	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	72,666	33.95	2,467,010.70	
	SINO LAND CO	143,050	10.84	1,550,662.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	52,980	102.80	5,446,344.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	17,517	49.75	871,470.75	
	SWIRE PROPERTIES LTD	41,600	21.15	879,840.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	63,800	42.60	2,717,880.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	150,000	10.56	1,584,000.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	25,000	44.80	1,120,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	59,500	74.90	4,456,550.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	95,000	7.68	729,600.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	384,237	11.72	4,503,257.64	
	POWER ASSETS HOLDINGS	55,000	45.70	2,513,500.00	
香港ドル小計		3,263,081		140,533,461.02 (2,057,409,869)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	53,360	5.48	292,412.80	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	51,900	3.87	200,853.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	53,900	5.27	284,053.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	211,100	0.77	163,602.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	73,960	4.37	323,205.20	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	71,715	31.49	2,258,305.35	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	137,740	11.99	1,651,502.60	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	41,800	26.88	1,123,584.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	29,700	9.66	286,902.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	118,500	3.42	405,270.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	17,300	7.45	128,885.00	
	UOL GROUP LTD	15,550	7.25	112,737.50	
	VENTURE CORP LTD	9,900	19.31	191,169.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	369,180	2.55	941,409.00	
シンガポールドル小計		1,255,605		8,363,890.95 (706,832,424)	
イスラエルシュケル	ICL GROUP LTD	26,090	27.70	722,693.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,200	474.60	569,520.00	

	BANK HAPOALIM BM	45,535	30.75	1,400,201.25	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	57,005	29.73	1,694,758.65	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	40,300	19.29	777,387.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	4,900	113.40	555,660.00	
	AZRIELI GROUP LTD	1,340	296.30	397,042.00	
	NICE LTD	2,565	905.60	2,322,864.00	
イスラエルシュケル小計		178,935		8,440,125.90	(300,174,765)
合計		42,394,419		245,047,142,640	(245,047,142,640)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	19,130	316,410.20	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	5,240	1,094,845.60	
		AMERICAN TOWER CORP	17,649	5,022,552.42	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	60,900	531,048.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,375	1,251,138.75	
		BOSTON PROPERTIES INC	5,977	700,863.02	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,040	637,916.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	16,670	2,961,258.80	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	11,095	1,738,808.40	
		DUKE REALTY CORPORATION	14,585	812,384.50	
		EQUINIX INC	3,463	2,849,287.14	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,300	541,800.00	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	14,290	1,218,365.40	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,480	830,477.60	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	5,110	963,081.70	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	20,375	701,715.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	27,179	457,422.57	
		INVITATION HOMES INC	22,810	935,894.30	
		IRON MOUNTAIN INC	11,725	539,232.75	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	20,100	407,025.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,250	855,440.00	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	11,160	333,460.80	
		PROLOGIS INC	28,678	4,161,177.80	
		PUBLIC STORAGE	6,119	2,010,152.69	
		REALTY INCOME CORP	15,030	1,110,266.10	
		REGENCY CENTERS CORP	6,695	471,328.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	4,250	1,484,185.00			

		SIMON PROPERTY GROUP INC	12,974	1,904,972.42
		SUN COMMUNITIES INC	4,380	884,760.00
		UDR INC	9,590	524,285.30
		VENTAS INC	14,825	808,259.00
		VEREIT INC	8,272	429,730.40
		VICI PROPERTIES INC	21,340	644,254.60
		VORNADO REALTY TRUST	6,851	306,582.25
		WELLTOWER INC	16,720	1,353,985.60
		WEYERHAEUSER CO	28,918	1,091,076.14
		WP CAREY INC	6,460	501,683.60
米ドル小計			501,005	43,387,126.85 (4,938,756,649)
加ドル	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	2,800	171,500.00
加ドル小計			2,800	171,500.00 (15,764,280)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	1,925	140,602.00
		GECINA SA	1,950	235,170.00
		KLEPIERRE	6,642	136,758.78
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	5,360	355,046.40
ユーロ小計			15,877	867,577.18 (114,563,566)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	36,981	179,320.86
		LAND SECURITIES GROUP PLC	26,624	179,924.99
		SEGRO PLC	45,033	580,025.04
英ポンド小計			108,638	939,270.89 (147,108,606)
豪ドル	投資証券	DEXUS/AU	35,587	395,371.57
		GOODMAN GROUP	63,582	1,434,409.92
		GPT GROUP	71,335	377,362.15
		LENDLEASE GROUP	28,927	310,965.25
		MIRVAC GROUP	135,075	399,822.00
		SCENTRE GROUP	198,271	614,640.10
		STOCKLAND	96,900	459,306.00
		VICINITY CENTRES	178,802	321,843.60
豪ドル小計			808,479	4,313,720.59 (368,046,640)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	87,500	5,998,125.00
香港ドル小計			87,500	5,998,125.00 (87,812,550)
シンガ ポールド ル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	116,243	356,866.01
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	209,556	444,258.72
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	72,200	155,230.00

	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	139,399	277,404.01	
シンガポールドル小計		537,398	1,233,758.74 (104,264,951)	
	合計		5,776,317,242 (5,776,317,242)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 598銘柄	97.3%		71.3%
	投資証券 37銘柄		2.7%	2.0%
加ドル	株式 88銘柄	99.8%		3.6%
	投資証券 1銘柄		0.2%	0.0%
ユーロ	株式 230銘柄	99.5%		10.0%
	投資証券 4銘柄		0.5%	0.0%
英ポンド	株式 83銘柄	98.7%		4.4%
	投資証券 3銘柄		1.3%	0.1%
スイスフラン	株式 40銘柄	100.0%		3.0%
スウェーデンクローナ	株式 42銘柄	100.0%		1.2%
ノルウェークローネ	株式 11銘柄	100.0%		0.2%
デンマーククローネ	株式 18銘柄	100.0%		0.8%
豪ドル	株式 57銘柄	93.2%		2.0%
	投資証券 8銘柄		6.8%	0.1%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.0%		0.1%
香港ドル	株式 31銘柄	95.9%		0.8%
	投資証券 1銘柄		4.1%	0.0%
シンガポールドル	株式 14銘柄	87.1%		0.3%
	投資証券 4銘柄		12.9%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.0%		0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年10月29日現在です。

【インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）】

【純資産額計算書】

資産総額	104,519,279,158円
負債総額	131,428,804円
純資産総額（ - ）	104,387,850,354円
発行済口数	19,485,457,289口
1口当たり純資産額（ / ）	5.3572円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	256,102,704,732円
負債総額	139,740,247円
純資産総額（ - ）	255,962,964,485円
発行済口数	61,838,770,543口
1口当たり純資産額（ / ）	4.1392円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2021年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2021年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスクや流動性リスクの管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	870	268,881
株式投資信託	801	233,590
単位型	297	11,272
追加型	504	222,317
公社債投資信託	69	35,291
単位型	56	2,155
追加型	13	33,136

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,591		24,698
有価証券		19		17
前払費用		603		785
未収入金		14		225
未収委託者報酬		16,912		24,738
未収収益	3	1,412	3	891
関係会社短期貸付金		2,371		2,403
立替金		1,437		930
その他	2	1,316	2	361
流動資産合計		48,679		55,053
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	182	1	245
器具備品	1	135	1	190
有形固定資産合計		318		436
無形固定資産				
ソフトウェア		120		241

無形固定資産合計	120	241
投資その他の資産		
投資有価証券	17,826	22,903
関係会社株式	25,769	25,987
長期差入保証金	484	678
繰延税金資産	2,022	1,845
投資その他の資産合計	46,102	51,414
固定資産合計	46,540	52,092
資産合計	95,220	107,145

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	554	844
未払金	5,881	9,834
未払収益分配金	8	8
未払償還金	71	71
未払手数料	5,202	8,956
その他未払金	599	798
未払費用	3 4,289	3 4,660
未払法人税等	1,439	1,090
未払消費税等	4 746	4 775
賞与引当金	2,718	3,034
役員賞与引当金	55	55
その他	42	643
流動負債合計	15,726	20,938
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,456
賞与引当金	-	156
その他	695	544
固定負債合計	2,091	2,157
負債合計	17,818	23,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,395	61,956
利益剰余金合計	55,395	61,956
自己株式	905	2,067
株主資本合計	77,073	82,472
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	60	1,461
繰延ヘッジ損益	389	115
評価・換算差額等合計	329	1,577
純資産合計	77,402	84,049
負債純資産合計	95,220	107,145

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,265	78,975
その他営業収益	2,994	3,973
営業収益合計	77,259	82,948
営業費用		
支払手数料	31,322	34,050
広告宣伝費	953	953
公告費	2	1
調査費	17,275	17,813
調査費	920	966
委託調査費	16,333	16,825
図書費	21	22
委託計算費	534	545
営業雑経費	1,058	1,053
通信費	116	174
印刷費	337	331
協会費	52	51
諸会費	10	11
その他	541	483
営業費用計	51,148	54,419
一般管理費		
給料	9,857	10,383
役員報酬	360	243
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料・手当	6,675	6,766
賞与	64	159
賞与引当金繰入額	2,702	3,158
交際費	92	14
寄付金	29	30
旅費交通費	420	57
租税公課	440	485
不動産賃借料	901	939
退職給付費用	387	388
退職金	82	10
固定資産減価償却費	118	138
福利費	1,014	1,084
諸経費	3,229	4,286
一般管理費計	16,573	17,817
営業利益	9,538	10,711

(単位：百万円)

	第61期		第62期	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		99		75
受取配当金	1	4,881	1	2,555
有価証券償還益		-		14
デリバティブ収益		223		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		5		-
その他		145		62
営業外収益合計		5,357		2,710
営業外費用				
支払利息		185		122
有価証券償還損		0		-
デリバティブ費用		-		804
時効成立後支払分配金・償還金		1		25
為替差損		-		59
その他		12		42
営業外費用合計		199		1,054
経常利益		14,695		12,367
特別利益				
投資有価証券売却益		164		774
その他		-		0
特別利益合計		164		774
特別損失				
投資有価証券売却損		19		237
投資有価証券評価損		21		5
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		-		125
特別損失合計		41		369
税引前当期純利益		14,818		12,773
法人税、住民税及び事業税		3,307		3,722
法人税等調整額		45		373
法人税等合計		3,353		3,348
当期純利益		11,465		9,424

(3) 【株主資本等変動計算書】

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212

当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247

当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,349百万円</p> <p>器具備品 764百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 257百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,247百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。</p>

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>	
--	--

(損益計算書関係)

第61期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	第62期 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 4,849百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 2,498百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第61期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(変動事由の概要)

2019年 8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 88,800株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(リース取引関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	912百万円	1年内	911百万円
1年超	6,148百万円	1年超	5,236百万円
合計	7,060百万円	合計	6,148百万円

(金融商品関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ・バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(453) (642)	(453) (642)	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他

に含まれております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

(有価証券関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

(デリバティブ取引関係)

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-

合計	1,913	-	41	41
----	-------	---	----	----

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
	合計		7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	2,670 -	- -	75 -	75 -
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	--	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
	合計	1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751

(退職給付関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
-----------------	-------

退職給付引当金	1,395
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
------	-----

利息費用	1
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	6
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	154
-----------------	-----

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,363
-------------	-------

勤務費用	142
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の発生額	6
--------------	---

退職給付の支払額	86
----------	----

退職給付債務の期末残高	1,429
-------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
--------	-------

未積立退職給付債務	1,429
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	27
-------------	----

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

退職給付引当金	1,456
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	2
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	147
-----------------	-----

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名

株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0

失効	752,400	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	822	賞与引当金	929
投資有価証券評価損	102	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	427	退職給付引当金	446
固定資産減価償却費	96	固定資産減価償却費	90
その他	744	その他	978
繰延税金資産小計	3,624	繰延税金資産小計	3,972
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,194	繰延税金資産合計	2,541
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	172	繰延ヘッジ利益	51
繰延税金負債合計	172	その他有価証券評価差額金	645
繰延税金資産の純額	2,022	繰延税金負債合計	696
		繰延税金資産の純額	1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	5.7%
その他	1.0%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

(関連当事者情報)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International	シンガポール	342,369 (SGD千)	アセット マネジメン	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)

	Limited	国		ト業			資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円
営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	432円90銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	48円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,599	194,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,402	84,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,402	84,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,558	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	29,614
有価証券	244
未収委託者報酬	24,429
未収収益	1,019
関係会社短期貸付金	1,846

その他	2	2,556
流動資産合計		59,710
固定資産		
有形固定資産	1	392
無形固定資産		295
投資その他の資産		
投資有価証券		24,330
関係会社株式		28,277
長期差入保証金		664
繰延税金資産		1,790
投資その他の資産合計		55,062
固定資産合計		55,749
資産合計		115,460

(単位：百万円)

第63期中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		12,200
未払費用		4,648
未払法人税等		2,426
未払消費税等	3	2,260
賞与引当金		2,224
役員賞与引当金		2
その他		1,090
流動負債合計		24,855

固定負債

退職給付引当金		1,501
賞与引当金		261
その他		341
固定負債合計		2,104

負債合計

26,960

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		66,282
利益剰余金合計		66,282

自己株式 2,067

株主資本合計 86,798

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,674
繰延ヘッジ損益	26
評価・換算差額等合計	1,701
純資産合計	88,500
負債純資産合計	115,460

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			50,001
その他営業収益			2,200
営業収益合計			52,202
営業費用及び一般管理費	1		45,253
営業利益			6,948
営業外収益	2		5,135
営業外費用	3		275
経常利益			11,808
特別利益	4		167
特別損失	5		30
税引前中間純利益			11,945
法人税等	6		2,428
中間純利益			9,517

(3) 中間株主資本等変動計算書

第63期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
中間純利益				9,517	9,517		9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	4,326	4,326	-	4,326
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	66,282	66,282	2,067	86,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他	繰延ヘッジ	評価・換算	

	有価証券 評価差額金	損益	差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,191
中間純利益				9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213	89	124	124
当中間期変動額合計	213	89	124	4,450
当中間期末残高	1,674	26	1,701	88,500

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法</p> <p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)</p>
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

(中間貸借対照表関係)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,165百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドが発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	52百万円
無形固定資産	30百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	24百万円
受取配当金	5,072百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	73百万円
デリバティブ費用	117百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	167百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	30百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	392,700	39,600	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	912,000	860,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	983,000	1,624,000	-
合計		5,827,300	-	3,215,700	2,611,600	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)39,600株、2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)860,000株及び2017年度ストックオプション(1)935,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	4,780百万円
合計	5,692百万円

(金融商品関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額(3)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	33	-	-	33
通貨関連	-	265	-	265
デリバティブ取引計	33	265	-	232

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち33百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち0百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、266百万円は、流動負債のその他に含まれております。
- (3) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に244百万円、投資有価証券に24,313百万円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	23,094
関連会社株式	5,183

(有価証券関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,930	15,256	2,674
	小計	17,930	15,256	2,674
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,627	6,888	260
	小計	6,627	6,888	260
合計		24,557	22,144	2,413

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,652	-	33	33
合計		2,652	-	33	33

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,811	-	34	34
合計		1,811	-	34	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		4,973	-	93
	ユーロ		1	-	0
	香港ドル		979	-	17
	人民元	4,970	-	120	
合計			10,924	-	230

（持分法損益等）

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,300百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	14,304百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,421百万円

（収益認識関係）

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	455円82銭
1株当たり中間純利益金額	49円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(百万円)	9,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)39,600株、 2016年度ストックオプション(1)88,000株、 2016年度ストックオプション(2)860,000株、 2017年度ストックオプション(1)1,624,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (2021年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	88,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で

定めるものを除きます。)。

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三菱 U F J 信託銀行株式会社	324,279百万円	
日本生命保険相互会社	1,400,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月1日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の2020年10月27日から2021年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の2021年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。